



# データ集 目次

## SFH 財務データ（連結）

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 7 連結株主資本等変動計算書
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書

## ソニー生命 財務データ（単体）

- 10 貸借対照表
- 12 損益計算書
- 15 株主資本等変動計算書
- 17 キャッシュ・フロー計算書
- 18 1. 債務者区分による債権の状況
- 18 2. リスク管理債権の状況
- 18 3. 経理に関する指標等
- 23 4. 経常利益等の明細（基礎利益）
- 25 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
- 30 6. 有価証券等の時価情報（会社計）

## ソニー生命 業務指標等（単体）

- 37 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 38 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 45 3. 保険契約に関する指標等
- 46 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）
- 54 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 55 6. 特別勘定資産残高の状況
- 55 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過
- 57 8. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 58 9. 代理店数の推移
- 59 10. 従業員の在籍・採用状況
- 59 11. 平均給与

## ソニー損保 財務データ

- 60 貸借対照表
- 62 損益計算書
- 63 株主資本等変動計算書
- 65 キャッシュ・フロー計算書
- 66 1. 債務者区分による債権の状況
- 66 2. リスク管理債権の状況
- 66 3. 資産・負債の明細
- 69 4. 損益の明細
- 71 5. 時価情報等

## ソニー損保 業務指標等

- 72 1. 主要な経営指標等の推移
- 72 2. 保険引受の状況
- 74 3. 資産運用の状況
- 76 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

## ソニー銀行 財務データ（連結）

- 78 連結貸借対照表
- 80 連結損益計算書
- 80 連結包括利益計算書
- 81 連結株主資本等変動計算書
- 83 連結キャッシュ・フロー計算書

## ソニー銀行 財務データ（単体）

- 84 貸借対照表
- 86 損益計算書
- 87 株主資本等変動計算書
- 89 1. 資産査定状況
- 89 2. リスク管理債権の状況
- 89 3. 損益の状況
- 92 4. 時価情報

## ソニー銀行 業務指標等（単体）

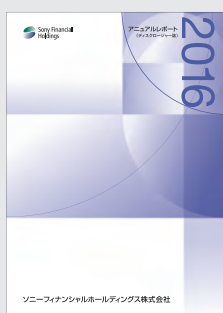
- 97 1. 主要経営指標
- 97 2. 営業の状況（預金）
- 98 3. 営業の状況（貸出金）
- 100 4. 営業の状況（有価証券）

## ソニー生命 MCEV

- 102 1. MCEVの計算結果
- 107 2. 前提条件
- 111 3. MCEVの計算方法
- 114 4. MCEVの概要
- 116 5. MCEV関連用語集

「データ集」は、SFHウェブサイト  
のみの開示とさせていただきます。  
なお、本編は、SFHウェブサイト

にも開示しております。



アニュアルレポート  
(ディスクロージャー誌)

[http://www.sonyfh.co.jp/ja/financial\\_info/annualreport](http://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/annualreport)

● 本誌に掲載されている金額は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切り捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

## 財務データ(連結)

## 主要な経営指標等の推移

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
3月31日に終了した1年間

百万円

	2012	2013	2014	2015	2016
経常収益	¥1,078,070	¥1,259,041	¥1,320,456	¥1,352,325	¥1,362,044
経常利益	74,625	79,252	76,136	90,062	71,103
親会社株主に帰属する当期純利益	32,812	45,064	40,504	54,419	43,355
包括利益	60,376	96,225	44,794	90,707	71,105
純資産額	347,800	435,444	467,050	550,672	604,377
総資産額	7,241,414	8,096,164	8,841,382	9,545,868	10,352,114
1株当たり純資産額(円)	796.64	997.94	1,070.75	1,262.94	1,386.32
1株当たり当期純利益金額(円)	75.43	103.60	93.11	125.10	99.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,264	580,882	601,738	425,656	602,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,198	△550,159	△549,346	△445,431	△558,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782	△5,017	△13,522	△13,087	△17,437
現金及び現金同等物の期末残高	175,651	201,404	240,279	207,422	233,620
従業員数(人)	7,485	7,841	8,150	8,448	9,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

%

3月31日に終了した1年間	2012	2013	2014	2015	2016
ソニー生命 修正ROE	14.1%	3.3%	14.9%	9.6%	△20.2%
ソニー損保 修正ROE	△1.2	△0.1	9.8	14.2	13.3
ソニー銀行 ROE	2.9	4.3	4.8	6.0	5.0

連結修正ROE	13.1%	3.3%	14.2%	9.5%	△17.8%
---------	-------	------	-------	------	--------

各ROEの算式は、以下のとおりです。

※ソニー生命の修正ROE

$$\frac{\text{年間MCEV*増加額} + \text{配当額}}{(\text{前年度末MCEV*} - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV*}) \text{の平均値}}$$

※ソニー損保の修正ROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}}$$

※ソニー銀行のROE

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}}{\text{純資産の部の期中平均値}}$$

※グループ全体の当事業年度の連結修正ROE

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

$$\frac{\text{ソニー生命 年間MCEV*増加額} + \text{配当額} + \text{ソニー損保 当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)} + \text{ソニー銀行 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)}}{\text{ソニー生命 (前年度末MCEV*} - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV*}) \text{の平均値} + \text{ソニー損保 (純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値} + \text{ソニー銀行 純資産の部の期中平均値}}$$

\*ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©\*\*に準拠したEV。

\*\* Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

## SFH 財務データ(連結)

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、PwCあらた監査法人の監査を受けています。

### 連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2015年、2016年3月31日現在

百万円

	2015	2016
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	¥ 134,803	¥ 144,364
コールローン及び買入手形	77,234	88,200
買入金銭債権	—	884
金銭の信託	336,842	303,973
有価証券	7,377,545	8,021,493
貸出金	1,349,586	1,515,833
有形固定資産	123,083	121,376
土地	83,007	83,007
建物	35,323	33,215
リース資産	74	40
建設仮勘定	1,666	213
その他の有形固定資産	3,010	4,900
無形固定資産	33,366	29,887
ソフトウェア	33,245	29,836
のれん	99	19
その他の無形固定資産	21	31
再保険貸	297	399
外国為替	2,224	1,139
その他資産	102,756	115,474
退職給付に係る資産	3,005	2,216
繰延税金資産	6,545	8,181
貸倒引当金	△1,422	△1,308
<b>資産の部合計</b>	<b>¥9,545,868</b>	<b>¥10,352,114</b>

百万円

	2015	2016
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	¥6,879,055	¥ 7,504,420
支払備金	61,114	67,177
責任準備金	6,813,749	7,432,237
契約者配当準備金	4,191	5,006
代理店借	2,450	2,455
再保険借	675	626
預金	1,872,860	1,912,592
コールマネー及び売渡手形	6,000	—
借入金	20,000	40,000
外国為替	46	87
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	183,835
賞与引当金	3,395	3,557
退職給付に係る負債	24,558	29,263
役員退職慰労引当金	338	351
特別法上の準備金	42,969	44,410
価格変動準備金	42,969	44,410
繰延税金負債	—	5,647
再評価に係る繰延税金負債	503	488
負債の部合計	8,995,195	9,747,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	238,079
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	453,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	157,364
繰延ヘッジ損益	△2,086	△2,347
土地再評価差額金	△1,480	△1,465
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△3,760
その他の包括利益累計額合計	122,078	149,791
非支配株主持分	1,292	1,329
純資産の部合計	550,672	604,377
負債及び純資産の部合計	¥9,545,868	¥10,352,114

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

## (1)連結損益計算書

	2015	2016
<b>経常収益</b>	¥1,352,325	¥1,362,044
<b>生命保険事業</b>	1,221,077	1,227,409
<b>保険料等収入</b>	912,605	1,026,615
保険料	911,068	1,024,974
再保険収入	1,537	1,640
<b>資産運用収益</b>	279,691	170,048
利息及び配当金等収入	133,135	140,981
金銭の信託運用益	5,283	11,973
売買目的有価証券運用益	507	98
有価証券売却益	8,899	12,204
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	4,768
為替差益	5,068	—
その他運用収益	7	21
特別勘定資産運用益	126,789	—
<b>その他経常収益</b>	28,780	30,745
<b>損害保険事業</b>	93,022	96,904
<b>保険引受収益</b>	91,761	95,612
正味収入保険料	91,712	95,549
積立保険料等運用益	48	62
その他保険引受収益	0	0
<b>資産運用収益</b>	1,235	1,264
利息及び配当金収入	1,268	1,313
有価証券売却益	15	12
積立保険料等運用益振替	△48	△62
<b>その他経常収益</b>	25	27
<b>銀行事業</b>	38,224	37,731
<b>資金運用収益</b>	26,132	25,481
貸出金利息	14,070	14,739
有価証券利息配当金	11,960	10,671
コールローン利息及び買入手形利息	7	7
預け金利息	93	61
その他の受入利息	0	2
<b>役務取引等収益</b>	5,880	6,679
<b>その他業務収益</b>	5,997	5,189
外国為替売買益	3,906	4,263
その他の業務収益	2,090	926
<b>その他経常収益</b>	213	379

(次頁に続く)

百万円

	2015	2016
<b>経常費用</b>	¥1,262,262	¥1,290,941
<b>生命保険事業</b>	1,145,087	1,169,419
<b>保険金等支払金</b>	382,902	363,370
保険金	79,622	84,283
年金	11,280	11,496
給付金	63,166	74,842
解約返戻金	223,130	184,936
その他返戻金	3,675	5,711
再保険料	2,027	2,099
<b>責任準備金等繰入額</b>	604,357	613,480
支払備金繰入額	746	4,185
責任準備金繰入額	603,607	609,291
契約者配当金積立利息繰入額	3	2
<b>資産運用費用</b>	9,439	23,095
支払利息	31	53
有価証券売却損	0	—
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	2,099	—
為替差損	—	2,798
貸倒引当金繰入額	32	5
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,825
その他運用費用	5,441	3,675
特別勘定資産運用損	—	14,735
<b>事業費</b>	115,237	132,896
<b>その他経常費用</b>	33,149	36,578
<b>損害保険事業</b>	88,115	91,522
<b>保険引受費用</b>	65,206	67,326
正味支払保険金	45,985	48,111
損害調査費	6,857	7,098
諸手数料及び集金費	929	1,043
支払備金繰入額	2,966	1,877
責任準備金繰入額	8,465	9,195
その他保険引受費用	0	0
<b>資産運用費用</b>	1	4
有価証券売却損	1	4
<b>営業費及び一般管理費</b>	22,900	24,188
<b>その他経常費用</b>	7	3

(次頁に続く)

百万円

## 連結損益計算書(続き)

	2015	2016
銀行事業	¥ 29,060	¥ 29,999
資金調達費用	9,407	8,884
預金利息	5,012	4,827
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借入金利息	22	32
社債利息	97	98
金利スワップ支払利息	4,268	3,921
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,948	2,437
その他業務費用	135	181
営業経費	17,517	18,347
その他経常費用	50	147
経常利益	90,062	71,103
特別損失	1,927	2,793
固定資産等処分損	511	882
減損損失	71	470
特別法上の準備金繰入額	1,311	1,440
価格変動準備金繰入額	1,311	1,440
事業譲渡損	32	—
契約者配当準備金繰入額	2,153	3,564
税金等調整前当期純利益	85,981	64,744
法人税及び住民税等	32,207	26,191
法人税等調整額	△668	△4,856
法人税等合計	31,538	21,335
当期純利益	54,442	43,409
非支配株主に帰属する当期純利益	23	54
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 54,419	¥ 43,355

百万円

## (2) 連結包括利益計算書

	2015	2016
当期純利益	¥54,442	¥ 43,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,164	30,198
繰延ヘッジ損益	302	△261
土地再評価差額金	33	14
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	762	△2,254
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	36,264	27,695
包括利益	¥90,707	¥ 71,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥90,690	¥ 71,068
非支配株主に係る包括利益	¥ 16	¥ 37



## 連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥164,790	¥△0	¥379,967
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	54,419	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,369	△0	41,369
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥212,124	¥△0	¥427,301

百万円

	2015							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥92,002	¥△2,388	¥△1,513	¥0	¥△2,292	¥85,807	¥1,275	¥467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,164	302	33	0	769	36,270	16	36,287
当期変動額合計	35,164	302	33	0	769	36,270	16	77,657
当期末残高	¥127,166	¥△2,086	¥△1,480	¥0	¥△1,522	¥122,078	¥1,292	¥550,672

## 連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥ 212,124	¥△0	¥ 427,301
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	43,355	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,955	△0	25,954
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥ 238,079	¥△0	¥ 453,256

百万円

	2016							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥127,166	¥△2,086	¥△1,480	¥ 0	¥△1,522	¥122,078	¥1,292	¥ 550,672
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	27,750
当期変動額合計	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	53,705
当期末残高	¥157,364	¥△2,347	¥△1,465	¥ —	¥△3,760	¥149,791	¥1,329	¥ 604,377

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 85,981	¥ 64,744
賃貸用不動産等減価償却費	1,833	1,825
減価償却費	9,686	10,067
減損損失	71	470
のれん償却額	79	79
支払備金の増減額(△は減少)	3,713	6,063
責任準備金の増減額(△は減少)	612,072	618,487
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	2
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,153	3,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△116	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,954	2,469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	69
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,311	1,440
利息及び配当金等収入	△160,536	△167,777
有価証券関係損益(△は益)	△134,394	7,620
支払利息	9,438	8,938
為替差損益(△は益)	△32,341	22,924
有形固定資産関係損益(△は益)	42	18
持分法による投資損益(△は益)	1,506	718
貸出金の純増(△)減	△129,767	△156,996
預金の純増減(△)	△16,093	39,935
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	20,000
コールローン等の純増(△)減	—	5,115
コールマネー等の純増減(△)	—	△6,000
外国為替(資産)の純増(△)減	5,528	1,085
外国為替(負債)の純増減(△)	6	40
その他	27,714	△16,020
小計	290,938	468,773
利息及び配当金等の受取額	172,736	180,527
利息の支払額	△9,117	△9,196
契約者配当金の支払額	△2,202	△2,752
法人税等の支払額	△26,698	△34,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,656	602,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△3,081	—
金銭の信託の減少による収入	5,300	48,465
有価証券の取得による支出	△943,359	△1,327,890
有価証券の売却・償還による収入	588,936	698,310
貸付けによる支出	△54,199	△56,782
貸付金の回収による収入	24,618	28,761
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	—	62,804
その他	△1,626	△567
資産運用活動計	△383,413	△546,898
営業活動及び資産運用活動計	42,243	55,576
有形固定資産の取得による支出	△54,563	△2,049
無形固定資産の取得による支出	△4,712	△6,927
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,500
関連会社株式の取得による支出	△2,500	△1,450
その他	758	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,431	△558,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,050	△17,401
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,087	△17,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,857	26,197
現金及び現金同等物の期首残高	240,279	207,422
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 207,422	¥ 233,620

(注) 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

## 財務データ(単体)

## 貸借対照表

ソニー生命保険株式会社  
2015年、2016年3月31日現在

百万円、%

	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>資産の部</b>				
現金及び預貯金	¥ 16,535	0.2%	¥ 18,394	0.2%
現金	1		2	
預貯金	16,534		18,392	
コールローン	71,234	1.0	88,200	1.1
金銭の信託	313,276	4.3	280,973	3.5
有価証券	6,543,703	89.6	7,273,361	90.5
国債	5,742,140		6,382,481	
地方債	2,060		1,836	
社債	28,664		125,101	
株式	92,564		83,411	
外国証券	451,613		471,973	
その他の証券	226,659		208,556	
貸付金	162,399	2.2	171,649	2.1
保険約款貸付	162,397		171,649	
一般貸付	2		—	
有形固定資産	118,232	1.6	116,256	1.4
土地	83,007		83,007	
建物	34,757		32,777	
リース資産	15		12	
建設仮勘定	—		31	
その他の有形固定資産	452		427	
無形固定資産	21,590	0.3	19,171	0.2
ソフトウェア	21,580		19,162	
その他の無形固定資産	9		9	
再保険貸	181	0.0	298	0.0
その他資産	58,521	0.8	64,998	0.8
未収金	33,791		33,407	
前払費用	1,220		1,216	
未収収益	17,059		17,205	
預託金	4,061		5,313	
先物取引差入証拠金	813		4,797	
先物取引差金勘定	867		979	
金融派生商品	248		1,640	
仮払金	373		359	
その他の資産	85		77	
前払年金費用	2,295	0.0	2,377	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
貸倒引当金	△268	△0.0	△272	△0.0
投資損失引当金	△6,352	△0.1	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>¥7,301,350</b>	<b>100.0%</b>	<b>¥8,035,408</b>	<b>100.0%</b>

百万円、%

	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>負債の部</b>				
保険契約準備金	¥6,756,882	92.5%	¥7,371,174	91.7%
支払備金	25,449		29,635	
責任準備金	6,727,241		7,336,533	
契約者配当準備金	4,191		5,006	
代理店借	2,450	0.0	2,455	0.0
再保険借	585	0.0	621	0.0
その他負債	45,619	0.6	104,996	1.3
債券貸借取引受入担保金	—		62,804	
未払法人税等	16,742		8,998	
未払金	1,412		2,765	
未払費用	15,399		18,920	
前受収益	953		995	
預り金	1,783		1,594	
預り保証金	5,076		5,186	
先物取引差金勘定	—		168	
金融派生商品	728		711	
リース債務	16		13	
資産除去債務	665		679	
仮受金	2,842		2,157	
退職給付引当金	19,725	0.3	21,944	0.3
役員退職慰労引当金	91	0.0	121	0.0
特別法上の準備金	42,845	0.6	44,260	0.6
価格変動準備金	42,845		44,260	
繰延税金負債	120	0.0	7,151	0.1
再評価に係る繰延税金負債	503	0.0	488	0.0
負債の部合計	6,868,824	94.1	7,553,212	94.0
<b>純資産の部</b>				
資本金	70,000	1.0	70,000	0.9
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	240,028	3.3	257,175	3.2
利益準備金	22,128		26,118	
その他利益剰余金	217,900		231,056	
繰越利益剰余金	217,900		231,056	
株主資本合計	315,893	4.3	333,040	4.1
その他有価証券評価差額金	118,113	1.6	150,621	1.9
土地再評価差額金	△1,480	△0.0	△1,465	△0.0
評価・換算差額等合計	116,632	1.6	149,155	1.9
純資産の部合計	432,526	5.9	482,195	6.0
負債及び純資産の部合計	¥7,301,350	100.0%	¥8,035,408	100.0%

## 損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
<b>経常収益</b>	¥1,223,827	<b>¥1,230,141</b>
<b>保険料等収入</b>	914,034	<b>1,028,048</b>
保険料	912,497	<b>1,026,407</b>
再保険収入	1,537	<b>1,640</b>
<b>資産運用収益</b>	280,148	<b>170,517</b>
利息及び配当金等収入	133,592	<b>141,450</b>
預貯金利息	0	<b>0</b>
有価証券利息・配当金	117,276	<b>124,943</b>
貸付金利息	5,921	<b>6,174</b>
不動産賃貸料	10,327	<b>10,261</b>
その他利息配当金	66	<b>71</b>
金銭の信託運用益	5,283	<b>11,973</b>
売買目的有価証券運用益	507	<b>98</b>
有価証券売却益	8,899	<b>12,204</b>
有価証券償還益	1	<b>—</b>
金融派生商品収益	—	<b>4,768</b>
為替差益	5,068	<b>—</b>
その他運用収益	7	<b>21</b>
特別勘定資産運用益	126,789	<b>—</b>
<b>その他経常収益</b>	29,644	<b>31,575</b>
年金特約取扱受入金	3,617	<b>2,352</b>
保険金据置受入金	22,154	<b>26,828</b>
その他の経常収益	3,872	<b>2,394</b>

(次頁に続く)

百万円

	2015	2016
<b>経常費用</b>	¥1,144,162	<b>¥1,169,348</b>
<b>保険金等支払金</b>	382,902	<b>363,370</b>
保険金	79,622	<b>84,283</b>
年金	11,280	<b>11,496</b>
給付金	63,166	<b>74,842</b>
解約返戻金	223,130	<b>184,936</b>
その他返戻金	3,675	<b>5,711</b>
再保険料	2,027	<b>2,099</b>
<b>責任準備金等繰入額</b>	604,357	<b>613,480</b>
支払準備金繰入額	746	<b>4,185</b>
責任準備金繰入額	603,607	<b>609,291</b>
契約者配当金積立利息繰入額	3	<b>2</b>
<b>資産運用費用</b>	9,727	<b>23,399</b>
支払利息	31	<b>53</b>
有価証券売却損	0	<b>—</b>
有価証券償還損	0	<b>1</b>
金融派生商品費用	2,099	<b>—</b>
為替差損	—	<b>2,798</b>
貸倒引当金繰入額	32	<b>5</b>
賃貸用不動産等減価償却費	1,931	<b>1,936</b>
その他運用費用	5,630	<b>3,868</b>
特別勘定資産運用損	—	<b>14,735</b>
<b>事業費</b>	115,603	<b>133,334</b>
<b>その他経常費用</b>	31,571	<b>35,764</b>
保険金据置支払金	12,184	<b>14,939</b>
税金	10,571	<b>12,373</b>
減価償却費	5,267	<b>5,342</b>
退職給付引当金繰入額	3,523	<b>3,077</b>
役員退職慰労引当金繰入額	24	<b>30</b>
その他の経常費用	0	<b>0</b>
<b>経常利益</b>	79,665	<b>60,792</b>

(次頁に続く)

## 損益計算書(続き)

百万円

	2015	2016
<b>特別利益</b>	¥ —	¥ 6,352
投資損失引当金戻入額	—	6,352
<b>特別損失</b>	7,683	8,466
固定資産等処分損	31	7
減損損失	10	362
特別法上の準備金繰入額	1,288	1,415
価格変動準備金繰入額	1,288	1,415
関係会社株式評価損	—	6,682
投資損失引当金繰入額	6,352	—
その他特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	2,153	3,564
<b>税引前当期純利益</b>	69,828	55,113
法人税及び住民税	27,055	21,735
法人税等調整額	247	△3,718
<b>法人税等合計</b>	27,303	18,016
<b>当期純利益</b>	¥42,524	37,096



## 株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金	
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥18,138	¥193,323	¥211,461	¥287,327
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	42,524	42,524	42,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	18,584	22,574	22,574
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥22,128	¥217,900	¥240,028	¥315,893

百万円

	2015			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
	当期首残高	¥ 83,416	¥△1,513	¥ 81,903
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,416	△1,513	81,903	375,221
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	42,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,696	33	34,729	34,729
当期変動額合計	34,696	33	34,729	57,304
当期末残高	¥118,113	¥△1,480	¥116,632	¥432,526

## 株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016						
	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
繰越利益 剰余金							
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥22,128	¥217,900	¥240,028	¥315,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	37,096	37,096	37,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	13,156	17,146	17,146
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥26,118	¥231,056	¥257,175	¥333,040

百万円

	2016			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥118,113	¥△1,480	¥116,632	¥432,526
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	37,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,508	14	32,522	32,522
当期変動額合計	32,508	14	32,522	49,669
当期末残高	¥150,621	¥△1,465	¥149,155	¥482,195

## キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社

百万円

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	¥ 69,828	¥ 55,113
賃貸用不動産等減価償却費	1,931	1,936
減価償却費	5,267	5,342
減損損失	10	362
関係会社株式評価損	—	6,682
支払備金の増減額(△は減少)	746	4,185
責任準備金の増減額(△は減少)	603,607	609,291
契約者配当金積立利息繰入額	3	2
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,153	3,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	4
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6,352	△6,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,716	2,218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	30
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,288	1,415
利息及び配当金等収入	△133,592	△141,450
有価証券関係損益(△は益)	△127,440	14,905
支払利息	31	53
為替差損益(△は益)	△5,068	2,798
有形固定資産関係損益(△は益)	31	6
再保険貸の増減額(△は増加)	△42	△117
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	17,717	16,937
代理店借の増減額(△は減少)	281	4
再保険借の増減額(△は減少)	18	35
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	3,802	2,772
その他	△6,276	△25,366
小計	443,418	554,378
利息及び配当金等の受取額	142,216	151,036
利息の支払額	△31	△53
契約者配当金の支払額	△2,202	△2,752
その他	△5,103	△3,696
法人税等の支払額	△19,015	△29,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,281	669,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	5,300	47,900
有価証券の取得による支出	△671,343	△1,127,702
有価証券の売却・償還による収入	253,267	420,322
貸付けによる支出	△54,199	△56,782
貸付金の回収による収入	24,618	28,761
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	—	62,804
その他	△1,626	△567
資産運用活動計	△443,983	△625,264
[営業活動及び資産運用活動計]	[115,297]	[44,167]
有形固定資産の取得による支出	△53,227	△565
有形固定資産の売却による収入	—	—
関連会社株式の取得による支出	△2,500	△1,450
その他	△2,301	△3,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,013	△630,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,950	△19,950
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,954	△19,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,314	18,825
現金及び現金同等物期首残高	50,455	87,769
現金及び現金同等物期末残高	¥ 87,769	¥ 106,594

## 1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
[対合計比(%)]	[—]	[—]
正常債権	165,075	223,255
合計	¥165,075	¥223,255

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 2 リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 3 経理に関する指標等

## 3-01 支払備金明細表

百万円

3月31日現在	2015	2016
保険金		
死亡保険金	¥ 6,702	¥ 8,767
災害保険金	220	387
高度障害保険金	1,729	2,494
満期保険金	971	1,504
その他	1,672	2,027
小計	11,296	15,180
年金	229	174
給付金	5,698	6,210
解約返戻金	7,975	7,726
保険金据置支払金	107	171
その他共計	¥25,449	¥29,635

3-02 責任準備金明細表

百万円

3月31日現在	2015	2016
責任準備金(危険準備金を除く)		
個人保険	¥6,438,959	¥7,001,664
一般勘定	5,728,223	6,264,631
特別勘定	710,735	737,033
個人年金保険	202,337	246,585
一般勘定	131,816	145,001
特別勘定	70,521	101,584
団体保険	26	22
一般勘定	26	22
特別勘定	—	—
団体年金保険	17,210	13,093
一般勘定	17,210	13,093
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	6,658,533	7,261,366
一般勘定	5,877,276	6,422,748
特別勘定	781,256	838,617
危険準備金	68,707	75,166
合計	¥6,727,241	¥7,336,533
一般勘定	¥5,945,984	¥6,497,915
特別勘定	781,256	838,617

3-03 責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2015	2016
保険料積立金	¥6,454,413	¥7,036,247
未経過保険料	204,119	225,118
払戻積立金	—	—
危険準備金	68,707	75,166
合計	¥6,727,241	¥7,336,533

3-04 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2015	2016
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。
- なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

百万円、%

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	¥ —	—%
1981年度～ 1985年度	32,894	6.00～6.25
1986年度～ 1990年度	53,082	6.00～6.25
1991年度～ 1995年度	556,111	2.75～6.25
1996年度～ 2000年度	1,183,473	1.90～4.00
2001年度～ 2005年度	1,404,402	1.50
2006年度～ 2010年度	1,642,134	1.50
2011年度	355,348	1.50
2012年度	384,033	1.50
2013年度	356,145	1.00
2014年度	219,931	1.00
2015年度	222,072	1.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

**3-05 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数**

責任準備金残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2015	2016
責任準備金残高(一般勘定)	¥45,902	¥80,678

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

**3-06 契約者配当準備金明細表**

百万円

3月31日に終了した1年間	2015						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,783	¥ 226	¥2,160	¥ 67	¥—	¥—	¥ 4,237
利息による増加	2	0	—	—	—	—	3
配当金支払による減少	103	32	2,043	23	—	—	2,202
当期繰入額	110	36	2,015	△10	—	—	2,153
当期末現在高	1,794	230	2,133	33	—	—	4,191
	[1,545]	[157]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,703]

百万円

3月31日に終了した1年間	2016						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,794	¥ 230	¥2,133	¥ 33	¥—	¥—	¥ 4,191
利息による増加	1	0	—	—	—	—	2
配当金支払による減少	100	33	2,597	21	—	—	2,752
当期繰入額	129	39	3,326	70	—	—	3,564
当期末現在高	1,824	237	2,861	82	—	—	5,006
	[1,533]	[143]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,676]

(注) [ ]内は、うち積立配当金額です。

3-07 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ △0
個別貸倒引当金	242	267	25	267	272	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	6,352	6,352	6,352	—	△6,352
退職給付引当金	17,008	19,725	2,716	19,725	21,944	2,218
役員退職慰労引当金	66	91	24	91	121	30
価格変動準備金	41,556	42,845	1,288	42,845	44,260	1,415

3-08 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
個人保険	¥873,718	¥ 967,324
うち一時払	57,458	93,702
うち年払	240,743	263,622
うち半年払	10,343	10,649
うち月払	565,171	599,350
個人年金保険	32,642	53,732
うち一時払	16,495	31,586
うち年払	5,409	7,869
うち半年払	238	284
うち月払	10,498	13,992
団体保険	4,855	5,250
団体年金保険	1,280	99
その他共計	¥912,497	¥1,026,407

3-09 保険金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	¥45,828	¥44,205	¥—	¥1,325	¥—	¥—	¥—	¥45,530
災害保険金	707	510	—	0	—	—	—	510
高度障害保険金	2,296	3,474	—	110	—	—	—	3,584
満期保険金	22,513	24,749	—	—	—	—	—	24,749
その他	8,275	9,784	—	122	—	—	—	9,907
合計	¥79,622	¥82,724	¥—	¥1,558	¥—	¥—	¥—	¥84,283

3-10 年金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
年金	¥11,280	¥—	¥9,725	¥5	¥1,765	¥—	¥—	¥11,496

## 3-11 給付金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	¥ 2,509	¥ 2,539	¥ 118	¥—	¥ —	¥—	¥—	¥ 2,658
入院給付金	9,128	9,364	—	0	—	—	—	9,364
手術給付金	8,957	9,428	—	—	—	—	—	9,428
障害給付金	128	94	—	0	—	—	—	94
生存給付金	30,835	41,093	—	—	—	—	—	41,093
その他	11,607	10,415	1,596	—	192	—	—	12,204
合計	¥63,166	¥72,935	¥1,715	¥0	¥192	¥—	¥—	¥74,842

## 3-12 解約返戻金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	¥223,130	¥179,992	¥4,943	¥—	¥—	¥—	¥—	¥184,936

## 3-13 減価償却費明細表

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015					2016				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	¥ 4,857	¥ 266	¥ 2,582	¥ 2,274	53.2%	¥ 4,845	¥ 273	¥ 2,795	¥ 2,049	57.7%
建物	3,567	178	1,574	1,993	44.1	3,507	184	1,751	1,756	49.9
リース資産	20	4	4	15	21.7	20	4	8	12	41.0
その他の有形固定資産	1,269	84	1,003	266	79.0	1,317	84	1,036	281	78.7
無形固定資産	39,825	4,997	18,244	21,580	45.8	41,380	5,064	22,218	19,162	53.7
その他	22	3	8	13	39.0	22	4	12	10	54.6
合計	¥44,705	¥5,267	¥20,836	¥23,869	46.6%	¥46,249	¥5,342	¥25,026	¥21,222	54.1%

## 3-14 事業費明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
営業活動費	¥ 56,354	¥ 64,852
営業管理費	15,904	18,095
一般管理費	43,344	50,386
合計	¥115,603	¥133,334

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
生命保険契約者保護機構	¥708	¥703



## 4 経常利益等の明細(基礎利益)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
基礎利益 (A)	¥ 76,505	¥ 43,019
キャピタル収益	14,447	27,387
金銭の信託運用益	—	7,119
売買目的有価証券運用益	479	41
有価証券売却益	8,899	12,204
金融派生商品収益	—	4,768
為替差益	5,068	—
その他キャピタル収益	—	3,253
キャピタル費用	6,011	2,951
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,099	—
為替差損	—	2,798
その他キャピタル費用	3,910	153
キャピタル損益 (B)	8,435	24,435
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	84,940	67,455
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	5,275	6,662
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	5,035	6,458
個別貸倒引当金繰入額	31	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	207	197
臨時損益 (C)	△5,275	△6,662
経常利益 (A) + (B) + (C)	¥ 79,665	¥ 60,792

(注) 1. 2016年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,853百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入57百万円が含まれています。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失153百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額197百万円を記載しています。

2. 2015年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,283百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入28百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額3,693百万円及び投資事業組合の減損損失217百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額207百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
基礎収益	¥1,209,380	¥1,206,007
保険料等収入	914,034	1,028,048
保険料	912,497	1,026,407
再保険収入	1,537	1,640
資産運用収益	260,390	141,472
利息及び配当金等収入	133,592	141,450
有価証券償還益	1	—
一般貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	7	21
特別勘定資産運用益	126,789	—
その他経常収益	29,644	31,575
年金特約取扱受入金	3,617	2,352
保険金据置受入金	22,154	26,828
支払備金戻入額	—	—
その他	3,872	2,394
その他基礎収益	5,311	4,911
基礎費用	1,132,874	1,162,988
保険金等支払金	382,902	363,370
保険金	79,622	84,283
年金	11,280	11,496
給付金	63,166	74,842
解約返戻金	223,130	184,936
その他返戻金	3,675	5,711
再保険料	2,027	2,099
責任準備金等繰入額	595,420	610,076
資産運用費用	7,377	20,442
支払利息	31	53
有価証券償還損	0	1
一般貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,931	1,936
その他運用費用	5,413	3,715
特別勘定資産運用損	—	14,735
事業費	115,603	133,334
その他経常費用	31,571	35,764
保険金据置支払金	12,184	14,939
税金	10,571	12,373
減価償却費	5,267	5,342
退職給付引当金繰入額	3,523	3,077
役員退職慰労引当金繰入額	24	30
その他	0	0
その他基礎費用	—	—
基礎利益	¥ 76,505	¥ 43,019

<参考>順ざや額・利回り等

億円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
順ざや額	¥130	¥153
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.35%	2.31%
運用利回り(一般勘定)	2.36%	2.42%
平均予定利率	2.12%	2.06%

## 5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## 5-01 有価証券の時価情報

## 売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2015		2016	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥1,062	¥40	¥2,215	¥153

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

## 有価証券の時価情報

## a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,886,614	¥6,894,956	¥1,008,341	¥1,008,551	¥210
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	19,842	25,279	5,436	5,536	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,523,172	¥8,794,337	¥2,271,165	¥2,271,276	¥110
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	64,698	78,844	14,146	14,245	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2016年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,320百万円、48,431百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2015	2016
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	13,267
その他有価証券	14,492	12,301
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	149
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	663	439
非上場外国債券	—	—
その他	13,828	11,712
合計	¥32,992	¥25,569

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	18,500	—	—	—
その他有価証券	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	663	2,076	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,919,607	¥6,935,647	¥1,016,040	¥1,016,756	¥715
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	26,421	42,496	16,075	16,075	—
外国証券	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	6,163	7,576	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—
その他有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,775	25,814	12,039	12,049	10
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	439	1,992	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,548,741	¥8,825,407	¥2,276,666	¥2,277,328	¥662
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	20,343	32,382	12,039	12,049	10
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	7,139	8,692	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

5-02 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2015				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥313,276	¥313,276	¥—	¥—	¥—

百万円

3月31日現在	2016				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥280,973	¥280,973	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	268,017	313,225	45,208	45,208	—

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

5-03 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2015						2016					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —
ヘッジ会計非適用分	139	△7	△612	—	—	△479	422	737	△230	—	—	929
合計	¥139	¥△7	¥△612	¥—	¥—	¥△479	¥422	¥737	¥△230	¥—	¥—	¥929

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## 2. 金利関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥139	¥139	¥1,000	¥1,000	¥422	¥422
合計				¥139				¥422

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

### <参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15%	0.15%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.12%	0.12%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

## 3. 通貨関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥21,282	¥-	¥ △7	¥ △7	¥50,035	¥-	¥737	¥737
(米ドル)	10,364	-	93	93	31,792	-	714	714
(ユーロ)	9,968	-	△115	△115	15,387	-	25	25
(オーストラリアドル)	949	-	15	15	2,855	-	△2	△2
合計				¥ △7				¥737

(注) 1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥21,903	¥-	¥△612	¥△612	¥72,793	¥-	¥△230	¥△230
合計				¥△612				¥△230

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

6 有価証券等の時価情報(会社計)

6-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2015		2016	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥761,473	¥89,147	¥796,241	¥△75,945

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,886,614	¥6,894,956	¥1,008,341	¥1,008,551	¥210
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—



百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	19,842	25,279	5,436	5,536	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,523,172	¥8,794,337	¥2,271,165	¥2,271,276	¥110
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	13,625	25,664	12,039	12,049	10
外国証券	64,698	78,844	14,146	14,245	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	165	307	142	142	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2016年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、232,320百万円、48,431百万円です。

## ○満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥4,858,704	¥5,698,272	¥839,567	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230
公社債	4,780,622	5,596,470	815,848	5,339,082	7,356,603	2,017,520
外国証券	78,082	101,801	23,719	44,855	53,565	8,709
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,087	19,985	△101	—	—	—
公社債	20,087	19,985	△101	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥—	¥—	¥—	¥245,519	¥286,826	¥41,306
公社債	—	—	—	245,519	286,826	41,306
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	5,741	5,740	△0
公社債	—	—	—	5,741	5,740	△0
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥1,004,852	¥1,173,837	¥168,984	¥883,355	¥1,087,094	¥203,739
公社債	974,613	1,120,126	145,512	854,339	1,040,351	186,011
株式	13,421	29,496	16,075	13,452	25,501	12,049
外国証券	16,481	23,551	7,069	15,398	20,934	5,536
その他の証券	336	663	326	165	307	142
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,969	2,861	△108	4,618	4,508	△109
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	173	163	△10
外国証券	2,969	2,861	△108	4,444	4,344	△99
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2015	2016
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	13,267
その他有価証券	14,492	12,301
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	149
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	663	439
非上場外国債券	—	—
その他	13,828	11,712
合計	¥32,992	¥25,569

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	18,500	—	—	—
その他有価証券	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	663	2,076	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,919,607	¥6,935,647	¥1,016,040	¥1,016,756	¥715
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	26,421	42,496	16,075	16,075	—
外国証券	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	6,163	7,576	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥5,383,938	¥7,410,168	¥2,026,230	¥2,026,230	¥ —
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—
その他有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661
公社債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—
株式	13,775	25,814	12,039	12,049	10
外国証券	20,281	27,271	6,989	7,089	99
公社債	19,842	25,279	5,436	5,536	99
株式等	439	1,992	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥6,548,741	¥8,825,407	¥2,276,666	¥2,277,328	¥662
公社債	¥6,444,682	¥8,689,521	¥2,244,838	¥2,244,838	¥ 0
株式	20,343	32,382	12,039	12,049	10
外国証券	71,837	87,536	15,699	15,798	99
公社債	64,698	78,844	14,146	14,245	99
株式等	7,139	8,692	1,552	1,552	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

6-02 金銭の信託の時価情報(会社計)

百万円

3月31日現在	2015					2016				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥313,276	¥313,276	¥—	¥—	¥—	¥280,973	¥280,973	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2015					2016				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	268,017	313,225	45,208	45,208	—	232,491	280,922	48,431	48,431	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

6-03 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

1. 取引の内容

ソニー生命が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引
- ・株式関連：株価指数先物取引

2. 利用目的及び取組方針

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は以下のとおり、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・金利関連取引：保有資産及び負債の金利リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・通貨関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引：保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

3. リスクの内容

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(金利リスク、為替リスク、株式リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

4. リスク管理体制

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、社内で決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

5. 定量的情報に関する補足説明

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2015						2016					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥ —
ヘッジ会計非適用分	139	△7	△612	—	—	△479	422	737	△230	—	—	929
合計	¥139	¥△7	¥△612	¥—	¥—	¥△479	¥422	¥737	¥△230	¥—	¥—	¥929

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

# ソニー生命 財務データ(単体)

## 2. ヘッジ会計が適用されていないもの

### ①金利関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥1,000	¥1,000	¥139	¥139	¥1,000	¥1,000	¥422	¥422
合計				¥139				¥422

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

### <参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15%	0.15%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

百万円、%

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.12%	0.12%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

### ②通貨関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥21,282	¥-	¥ △7	¥ △7	¥50,035	¥-	¥737	¥737
(米ドル)	10,364	-	93	93	31,792	-	714	714
(ユーロ)	9,968	-	△115	△115	15,387	-	25	25
(オーストラリアドル)	949	-	15	15	2,855	-	△2	△2
合計				¥ △7				¥737

(注) 1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 差損益欄には、時価を記載しています。

## ③株式関連

百万円

3月31日現在	2015				2016			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 株価指数先物								
売建	¥21,903	¥-	¥△612	¥△612	¥72,793	¥-	¥△230	¥△230
合計				¥△612				¥△230

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

## ④債券関連

該当ありません。

## ⑤その他

該当ありません。

## 3. ヘッジ会計が適用されているもの

### ①金利関連

該当ありません。

### ②通貨関連

該当ありません。

### ③株式関連

該当ありません。

### ④債券関連

該当ありません。

### ⑤その他

該当ありません。

## 業務指標等(単体)

## 1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2012	2013	2014	2015	2016
保有契約高	¥37,345,780	¥39,124,675	¥40,500,241	¥42,430,898	<b>¥44,749,196</b>
個人保険	35,707,301	37,366,333	38,628,089	40,391,018	<b>42,293,769</b>
個人年金保険	369,759	412,709	466,915	597,682	<b>856,062</b>
団体保険	1,268,718	1,345,632	1,405,237	1,442,198	<b>1,599,364</b>
団体年金保険保有契約高	57,811	56,503	55,196	17,210	<b>13,093</b>
保有契約年換算保険料	635,401	669,937	696,986	735,728	<b>781,315</b>
医療保障・生前給付保障等	148,954	158,686	167,075	172,800	<b>179,707</b>
新契約高	4,207,045	4,460,210	3,894,484	4,776,917	<b>5,152,456</b>
個人保険	4,145,663	4,396,676	3,814,291	4,625,700	<b>4,871,062</b>
個人年金保険	57,664	57,931	75,088	145,926	<b>280,332</b>
団体保険	3,717	5,602	5,104	5,291	<b>1,061</b>
新契約年換算保険料	70,854	73,263	63,992	76,612	<b>85,018</b>
医療保障・生前給付保障等	17,101	18,397	13,486	15,285	<b>15,717</b>
経常収益	967,400	1,142,274	1,197,109	1,223,827	<b>1,230,141</b>
うち保険料等収入	816,106	925,874	960,986	914,034	<b>1,028,048</b>
うち資産運用収益	133,945	199,833	212,323	280,148	<b>170,517</b>
経常費用	897,964	1,067,614	1,127,904	1,144,162	<b>1,169,348</b>
うち保険金等支払金	287,431	293,929	327,257	382,902	<b>363,370</b>
うち資産運用費用	14,370	11,686	8,506	9,727	<b>23,399</b>
うち事業費	105,492	109,060	113,868	115,603	<b>133,334</b>
経常利益	69,436	74,659	69,205	79,665	<b>60,792</b>
当期純利益	31,426	42,444	37,063	42,524	<b>37,096</b>
基礎利益	71,685	80,045	72,365	76,505	<b>43,019</b>
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	<b>70,000 (70,000千株)</b>
総資産	5,222,846	5,952,750	6,624,903	7,301,350	<b>8,035,408</b>
うち特別勘定資産	444,289	550,624	640,562	793,344	<b>850,323</b>
責任準備金残高	4,843,020	5,472,930	6,123,633	6,727,241	<b>7,336,533</b>
貸付金残高	138,909	145,104	154,219	162,399	<b>171,649</b>
有価証券残高	4,545,019	5,211,535	5,954,716	6,543,703	<b>7,273,361</b>
ソルベンシー・マージン比率	1,980.4%	2,281.8%	2,358.7%	2,555.0%	<b>2,722.8%</b>
従業員数	6,060名	6,323名	6,553名	6,781名	<b>7,289名</b>

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2 主要な業務の状況を示す指標等

### 2-01 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

件、百万円、%

3月31日現在	2015				2016			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,552,685	105.1%	¥40,391,018	104.6%	6,880,470	105.0%	¥42,293,769	104.7%
個人年金保険	119,419	126.5	597,682	128.0	166,331	139.3	856,062	143.2
団体保険	—	—	1,442,198	102.6	—	—	1,599,364	110.9
団体年金保険	—	—	17,210	31.2	—	—	13,093	76.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	578,831	111.8%	¥4,625,700	121.3%	¥4,625,700	¥—
個人年金保険	27,823	177.0	145,926	194.3	145,926	—
団体保険	—	—	5,291	103.7	5,291	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	579,282	100.1%	¥4,871,062	105.3%	¥4,871,062	¥—
個人年金保険	50,709	182.3	280,332	192.1	280,332	—
団体保険	—	—	1,061	20.1	1,061	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### 2-02 年換算保険料

#### 保有契約

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	¥714,620	105.1%	¥751,820	105.2%
個人年金保険	21,107	124.3	29,495	139.7
合計	¥735,728	105.6%	¥781,315	106.2%
うち医療保障・生前給付保障等	172,800	103.4	179,707	104.0

#### 新契約

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	¥71,795	117.2%	¥76,334	106.3%
個人年金保険	4,816	176.9	8,684	180.3
合計	¥76,612	119.7%	¥85,018	111.0%
うち医療保障・生前給付保障等	15,285	113.3	15,717	102.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



2-03 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

件、百万円

3月31日現在	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	4,958,598	¥37,129,771	5,226,764	¥38,899,244
変額保険(終身型)	685,767	3,602,970	823,273	4,275,541
米ドル建終身保険	46,680	476,044	59,731	567,438
修正払込方式終身保険	14,621	133,183	14,232	126,546
有期払込終身保険	338,058	2,710,522	340,179	2,699,573
ファミリー保険	1,217	11,128	1,196	10,917
積立利率変動型終身保険	552,782	3,085,149	538,555	2,972,267
終身保険(無選択型)	4,092	7,255	3,908	6,895
一時払終身保険(無告知型)	—	—	11,937	66,519
生前給付保険(終身型)	532,627	1,831,852	530,977	1,810,966
生前給付終身保険(生活保障型)	41,301	164,163	95,362	385,449
変額保険(定期型)	1,288	43,018	1,225	39,288
家族収入保険	245,845	6,340,146	271,949	6,968,621
生活保障保険	2,898	40,801	2,624	34,711
平準定期保険	83,600	1,709,811	81,164	1,641,168
通減定期保険	69,811	1,321,041	69,376	1,303,547
生前給付保険(定期型)	70,823	658,024	79,185	735,716
生前給付定期保険(生活保障型)	—	—	12,404	123,077
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	18,101	743,221	17,632	723,217
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	24,289	502,884	22,562	438,058
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	48,267	1,316,593	45,395	1,177,456
通増定期保険	47	5,395	34	4,032
長期平準定期保険(障害保障型)	43,121	1,985,996	50,569	2,386,042
通増定期保険(低解約返戻金型)	3,102	108,573	2,760	95,717
無解約返戻金型平準定期保険	46,548	862,868	48,685	910,666
三大疾病収入保障保険	19,819	15,888	22,112	17,855
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	133,832	502,877	134,657	503,702
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	15,910	3,210	18,333	3,827
がん保険	210,300	28,487	208,483	27,976
終身がん保険(08)	67,395	6,084	74,610	6,592
がん入院保険	30,821	—	29,907	—
総合医療保険	1,594,273	656,479	1,602,956	638,904
長期総合医療保険	11,308	4,787	10,741	4,564
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	55	1,089	51	990
定期特約等	[527,854]	8,250,219	[533,419]	8,191,390
生死混合保険	407,795	1,422,354	429,167	1,504,136
変額保険(有期型)	61,492	184,187	84,805	265,213
米ドル建養老保険	2,918	13,703	3,470	15,530
米ドル建特殊養老保険	3,411	18,183	3,903	21,879
養老保険	267,362	1,006,238	264,200	998,024
5年ごと利差配当付養老保険	66,251	173,342	64,159	169,527
特殊養老保険	6,361	26,699	8,630	33,961
生存保険	1,186,292	1,838,892	1,224,539	1,890,387
学資保険	73,793	79,087	95,683	97,571
5年ごと利差配当付学資保険	1,112,499	1,759,805	1,128,856	1,792,815
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	6,552,685	40,391,018	6,880,470	42,293,769
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	64,138	282,646	75,667	334,053
変額個人年金保険	46,192	250,875	80,862	454,185
その他	9,089	64,160	9,802	67,823
小計	119,419	597,682	166,331	856,062
団体保険				
団体定期保険	93,235	178,128	122,445	172,913
総合福祉団体定期保険	126,811	69,746	113,340	67,159
団体信用生命保険	1,599,340	1,194,312	1,507,312	1,359,283
年金払特約	35	10	22	7
小計	1,819,421	1,442,198	1,743,119	1,599,364
団体年金保険				
新企業年金保険	21,525	2,505	21,177	100
拠出型企業年金保険	59,871	14,704	58,978	12,992
小計	81,396	17,210	80,155	13,093
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。  
 3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。  
 年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障移行特約、5年ごと利差配当付定期年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。  
 年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。  
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
 6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。  
 8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

件、百万円

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険				
変額保険(終身型)	434,256	¥4,321,409	470,261	¥4,598,378
米ドル建終身保険	91,162	444,259	154,214	824,693
修正払込方式終身保険	29,162	265,734	14,475	150,587
有期払込終身保険	—	—	—	—
ファミリー保険	12,795	69,174	9,380	55,884
積立利率変動型終身保険	—	—	—	—
終身保険(無選択型)	6,714	38,968	3,599	21,104
一時払終身保険(無告知型)	267	408	278	422
生前給付保険(終身型)	—	—	11,999	66,953
生前給付終身保険(生活保障型)	44,824	172,252	15,167	57,127
変額保険(定期型)	41,636	165,826	56,043	230,547
家族収入保険	—	—	—	—
生活保障保険	41,925	1,254,219	40,870	1,245,454
平準定期保険	—	—	—	—
通減定期保険	5,196	106,237	5,019	105,735
生前給付定期保険(生活保障型)	6,394	171,229	4,683	129,988
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	19,938	191,091	16,732	159,800
通減定期保険(喫煙リスク区分型)	—	—	12,497	123,838
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	1,147	61,399	1,025	52,017
通増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	—	—	—	—
通増定期保険(低解約返戻金型)	9,431	460,524	10,060	512,301
無解約返戻金型平準定期保険	180	6,330	170	4,929
三大疾病収入保障保険	7,242	141,832	5,560	119,827
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	4,285	4,191	3,804	3,287
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	8,532	33,144	5,874	23,053
がん保険	4,214	925	3,405	803
終身がん保険(08)	4,541	482	5,777	613
がん入院保険	8,839	769	10,255	823
総合医療保険	2,454	—	2,288	—
長期総合医療保険	83,378	16,708	77,087	14,395
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
定期特約等	[37,807]	715,699	[36,286]	694,189
生死混合保険	54,786	194,725	48,942	188,049
変額保険(有期型)	16,235	50,354	25,951	92,754
米ドル建養老保険	1,134	4,224	666	3,292
米ドル建特殊養老保険	1,242	6,933	670	6,922
養老保険	27,792	99,207	17,104	69,189
5年ごと利差配当付養老保険	1,916	6,970	2,002	7,882
特殊養老保険	6,467	27,034	2,549	8,008
生存保険	89,789	109,565	60,079	84,634
学資保険	60,953	64,004	22,430	19,061
5年ごと利差配当付学資保険	28,836	45,560	37,649	65,573
生存給付金特約	—	—	—	—
小計	578,831	4,625,700	579,282	4,871,062
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	10,252	46,040	14,060	65,167
変額個人年金保険	17,571	99,885	36,649	215,165
その他	—	—	—	—
小計	27,823	145,926	50,709	280,332
団体保険				
団体定期保険	2,162	4,248	—	—
総合福祉団体定期保険	764	1,043	14,404	1,061
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	2,926	5,291	14,404	1,061
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。  
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。  
 3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。  
 5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。  
 6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

## 2-04 保障機能別保有契約高

3月31日現在	2015	2016
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥38,552,125	¥40,403,381
個人年金保険	[144,044]	[191,749]
団体保険	1,442,187	1,599,357
団体年金保険	—	—
その他共計	39,994,313	42,002,738
災害死亡		
個人保険	[6,590,527]	[6,376,107]
個人年金保険	—	—
団体保険	[345]	[339]
団体年金保険	—	—
その他共計	[6,590,873]	[6,376,447]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,279,418]	[1,222,535]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[1,279,418]	[1,222,535]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,838,892	1,890,387
個人年金保険	534,163	789,035
団体保険	—	0
団体年金保険	—	—
その他共計	2,373,056	2,679,424
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	[70,474]	[100,324]
団体保険	[5]	[2]
団体年金保険	—	—
その他共計	[70,479]	[100,327]
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	63,518	67,026
団体保険	10	6
団体年金保険	17,210	13,093
その他共計	80,740	80,126
入院保障		
災害入院		
個人保険	[18,120]	[18,156]
個人年金保険	—	—
団体保険	[9]	[7]
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,130]	[18,164]
疾病入院		
個人保険	[18,120]	[18,156]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,120]	[18,156]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,251]	[7,142]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[7,251]	[7,142]

(注) 1. [ ]内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

※ 主要保障部分がある場合には[ ]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[ ]書きで付随保障部分を表示しています。

## 2-05 保障機能別保有件数

件

3月31日現在	2015	2016
障害保障		
個人保険	535,195	600,135
個人年金保険	—	—
団体保険	48,142	9,934
団体年金保険	—	—
その他共計	583,337	610,069
手術保障		
個人保険	1,680,530	1,685,198
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,680,530	1,685,198

## 2-06 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

百万円

3月31日現在	2015	2016
死亡保険		
終身保険	¥ 8,419,299	¥ 8,646,575
定期付終身保険	—	—
定期保険	15,554,558	16,507,322
その他共計	37,129,771	38,899,244
生死混合保険		
養老保険	1,193,284	1,183,082
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	1,422,354	1,504,136
生存保険	1,838,892	1,890,387
年金保険		
個人年金保険	597,682	856,062
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	3,347,551	3,214,336
傷害特約	3,242,975	3,161,771
入院総合保障特約	467	445
家族入院総合保障特約	19	18
成人病総合保障特約	50	48
成人医療特約	1,252	1,216
女性医療特約	1,259	1,238
生活習慣医療特約	15	14
新女性医療特約	4	4
がん特約	243	251
入院初期給付特約	6,628	6,737

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

## 2-07 異動状況の推移

## 個人保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	6,236,000	¥38,628,089	6,552,685	¥40,391,018
新契約	578,831	4,625,700	579,282	4,871,062
更新	13,859	49,869	13,053	47,587
復活	17,796	105,965	18,479	119,711
保険金額の増加	[309]	2,241	[309]	1,897
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	12,015	242,220	10,341	187,579
死亡	10,379	62,727	11,389	68,065
満期	30,525	113,452	36,532	123,903
保険金額の減少	[42,765]	190,478	[44,682]	204,038
転換による減少	—	—	—	—
解約	214,052	1,857,459	196,144	1,684,170
失効	34,294	215,454	34,374	227,980
その他の異動による減少	16,566	823,495	14,931	1,016,928
年末現在	6,552,685	40,391,018	6,880,470	42,293,769
[増加率]	[5.1%]	[4.6%]	[5.0%]	[4.7%]
純増加	316,685	1,762,928	327,785	1,902,751
[増加率]	[14.3%]	[39.7%]	[3.5%]	[7.9%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

## 個人年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	94,413	¥466,915	119,419	¥597,682
新契約	27,823	145,926	50,709	280,332
復活	189	932	421	2,325
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	1,718	5,933	1,732	4,257
死亡	65	354	82	389
支払満了	799	641	986	487
金額の減少	[415]	1,615	[446]	2,810
転換による減少	—	—	—	—
解約	2,752	14,060	3,113	15,968
失効	308	1,487	621	3,321
その他の異動による減少	800	3,864	1,142	5,557
年末現在	119,419	597,682	166,331	856,062
[増加率]	[26.5%]	[28.0%]	[39.3%]	[43.2%]
純増加	25,006	130,767	46,912	258,379
[増加率]	[105.8%]	[141.2%]	[87.6%]	[97.6%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

## 団体保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,958,703	¥1,405,237	1,819,421	¥1,442,198
新契約	2,926	5,291	14,404	1,061
更新	216,872	242,642	236,054	239,581
復活	—	—	—	—
中途付加	70,166	215,697	87,754	299,944
保険金額の増加	[2,218]	559	[2,682]	677
その他の異動による増加	113	5,179	72	68
死亡	9,525	1,825	8,769	1,566
満期	229,804	302,788	235,732	245,808
脱退	189,095	55,309	168,510	61,183
保険金額の減少	[549,031]	67,802	[629,904]	74,137
解約	549	2,289	391	890
失効	151	2,210	348	348
その他の異動による減少	235	182	836	233
年末現在	1,819,421	1,442,198	1,743,119	1,599,364
[増加率]	[△7.1%]	[2.6%]	[△4.2%]	[10.9%]
純増加	△139,282	36,961	△76,302	157,166
[増加率]	[—]	[△38.0%]	[—]	[325.2%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。  
2. 件数は、被保険者数を表します。

## 団体年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	184,705	¥55,196	81,396	¥17,210
新契約	—	—	—	—
年金支払	234,801	2,022	223,456	1,765
一時金支払	4,579	1,073	1,718	192
解約	91,023	35,950	—	—
年末現在	81,396	17,210	80,155	13,093
[増加率]	[△55.9%]	[△68.8%]	[△1.5%]	[△23.9%]
純増加	△103,309	△37,986	△1,241	△4,117
[増加率]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。  
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
3. 件数は、被保険者数を表します。

## 2-08 保険契約者配当の状況

### 1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2015	2016
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

2. 2016年3月期決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合  
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2015年11月2日	1.00%	1年	¥—	¥ 7,533
2014年11月2日	1.00%	2年	—	15,185
2013年11月2日	1.00%	3年	—	22,957
2012年11月2日	1.50%	4年	—	0
2011年11月2日	1.50%	5年	0	0
2010年11月2日	1.50%	6年	—	0
2009年11月2日	1.50%	7年	—	0
2008年11月2日	1.50%	8年	—	0
2007年11月2日	1.50%	9年	—	0
2006年11月2日	1.50%	10年	0	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2016年11月2日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、2016年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金 × 利差益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。  
 なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

### 3. 団体年金保険の配当基準利回り

2016年3月期決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.80%となりました。

(注) 利差配当は、以下のとおり算出されます。

$$\begin{aligned} \text{配当金} &= \text{責任準備金} \times \text{利差益配当率} \\ \text{利差益配当率} &= \text{配当基準利回り} - \text{予定利率} \end{aligned}$$

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

## 3 保険契約に関する指標等

### 3-01 保有契約増加率

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
個人保険	4.6%	4.7%
個人年金保険	28.0	43.2
団体保険	2.6	10.9
団体年金保険	△68.8	△23.9

### 3-02 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

千円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
新契約平均保険金	¥7,991	¥8,408
保有契約平均保険金	6,164	6,146

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### 3-03 新契約率(対年度始)

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
個人保険	12.0%	12.1%
個人年金保険	35.7	52.5
団体保険	0.4	0.1

(注) 転換契約は含んでいません。

### 3-04 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
個人保険	5.58%	4.94%
個人年金保険	3.97	3.70
小計	5.56	4.92
団体保険	5.11	5.18

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
個人保険+個人年金保険	5.35%	4.72%



## 3-05 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

円		
3月31日に終了した1年間	2015	2016
新契約平均保険料	¥12,200	¥12,851

(注) 転換契約は含んでいません。

## 3-06 死亡率(個人保険主契約)

‰		
3月31日に終了した1年間	2015	2016
件数率	1.62‰	1.69‰
金額率	1.59	1.65

## 3-07 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.063‰	0.106‰	0.075‰	0.097‰
障害保障契約	0.095	0.027	0.086	0.100
災害入院保障契約	3.608	88.526	3.651	88.569
疾病入院保障契約	36.673	596.877	38.139	615.824
成人病入院保障契約	15.567	423.462	16.011	411.494
疾病・傷害手術保障契約	43.526		45.970	
成人病手術保障契約	10.695		11.567	

## 3-08 事業費率(対収入保険料)

%		
3月31日に終了した1年間	2015	2016
事業費率	12.7%	13.0%

## 4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

## 4-01 資産運用の概況(一般勘定)

## 2016年3月期の資産の運用概況

## (1) 運用環境

2016年3月期の国内経済は個人消費の低迷や新興国経済の減速、グローバルな金融市場の混乱の影響等により足踏み状態となりました。国内では原材料高騰を受けた食品・日用品の値上げが個人消費を下押ししたことや、企業の設備投資の進捗が想定を下回ったこと等、成長の鈍化を反映した動きがみられました。一方で継続的な外国人によるインバウンド消費や資源価格の下落を受けた貿易収支の改善等の動きもあり、経済成長は一進一退の形となりました。

実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率△1.7%、7～9月期が同+1.7%、10～12月期が同△1.8%となり、今年1～3月は同+1.9%の成長\*となりました。

債券市場は上昇(金利は低下)しました。日銀の「量的・質的金融緩和」を受け、金利の低下が優勢な環境となっていました。2016年1月に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を表明したことを受け、既に低水準であった金利は一段と低下しました。日銀の買いオペにより債券市場の需給はひっ迫し、長期金利の指標である10年国債利回りは一時△0.1%を下回る水準にまで低下しました。その後はマイナス金利の市場に及ぼす具体的な影響の不透明さや、新年度の投資家動向を懸念する向きから金利はやや上昇し、2016年3月末の長期金利は△0.049%(前年比△0.447ポイント)となりました。

株式市場は下落しました。企業業績の伸長や株主還元拡大に対する期待から前半の株価は堅調に推移しましたが、夏場の中国株式相場の急落をきっかけに株価は下落に転じました。その後も資源価格の下落を受けた新興国経済の低迷懸念や日本経済に対する見通しの不透明感が意識される展開となり、株価が大きく変動しやすい環境が続きました。2016年3月末の日経平均株価は16,758.67円となり前年度末よりも2,448.32円下回りました。

外国為替市場は年後半にかけて円高基調での推移となりました。ドル円相場は、年度の前半は米国における利上げ期待が高まったことの影響等で、1ドル=120円台を中心とした円安基調での動きとなりました。その後世界経済の先行き不透明感が高まり、米国の更なる利上げは難しいという見方が強まったため、徐々に円高に傾き一時1ドル=111円台まで円高/ドル安が進展しました。また赤字が恒常化していた貿易収支が、資源安の影響等で黒字転換したことも、円高の材料となりました。2016年3月末のドル円相場は1ドル=112.68円となり、前年度末の1ドル=120.17円から7.49円の円高/ドル安となりました。

\* 2次速報値



## (2) ソニー生命の運用方針

ソニー生命では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

## (3) 運用実績の概況

2016年3月末の一般勘定資産は、7兆1,850億円となり、前年度末に比べ6,770億円(10.4%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債6兆3,511億円(構成比88.4%)、外国公社債701億円(同1.0%)、国内株式333億円(同0.5%)、金銭の信託2,809億円(同3.9%)、保険約款貸付金1,716億円(同2.4%)、不動産1,158億円(同1.6%)、現預金・コールローン525億円(同0.7%)等となっております。

## ポートフォリオの推移

### 資産の構成

3月31日現在	2015		2016	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	¥ 56,818	0.9%	¥ 52,551	0.7%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	313,276	4.8	280,973	3.9
有価証券	5,783,292	88.9	6,479,336	90.2
公社債	5,606,885	86.2	6,351,176	88.4
株式	42,496	0.7	33,364	0.5
外国証券	131,627	2.0	93,140	1.3
公社債	105,556	1.6	70,134	1.0
株式等	26,070	0.4	23,005	0.3
その他の証券	2,283	0.0	1,654	0.0
貸付金	162,399	2.5	171,649	2.4
保険約款貸付	162,397	2.5	171,649	2.4
一般貸付	2	0.0	—	—
不動産	117,764	1.8	115,816	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	74,722	1.1	85,031	1.2
貸倒引当金	△268	△0.0	△272	△0.0
合計	¥6,508,006	100.0%	¥7,185,084	100.0%
うち外貨建資産	82,158	1.3	91,817	1.3

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 資産の増減

3月31日に終了した1年間	2015	2016
現預金・コールローン	¥ 24,201	¥ △4,267
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,929	△32,302
有価証券	449,242	696,043
公社債	416,819	744,291
株式	9,290	△9,131
外国証券	24,875	△38,487
公社債	25,721	△35,422
株式等	△845	△3,065
その他の証券	△1,743	△629
貸付金	8,180	9,249
保険約款貸付	8,216	9,251
一般貸付	△35	△2
不動産	51,231	△1,948
繰延税金資産	△13,643	—
その他	△3,451	10,309
貸倒引当金	△26	△4
合計	¥ 523,665	¥ 677,078
うち外貨建資産	23,963	9,658

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## 4-02 資産別運用利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
現預金・コールローン	0.06%	0.05%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.97	4.84
有価証券	2.40	2.23
うち公社債	2.17	2.16
うち株式	3.35	4.90
うち外国証券	12.69	4.13
貸付金	3.74	3.71
うち一般貸付	0.59	0.83
不動産	4.39	4.90
一般勘定計	2.36%	2.42%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

## 4-03 主要資産の平均残高(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
現預金・コールローン	¥ 63,624	¥ 75,378
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	268,749	247,391
有価証券	5,433,180	5,992,602
うち公社債	5,300,313	5,879,645
うち株式	25,043	24,468
うち外国証券	105,299	87,047
貸付金	158,224	166,487
うち一般貸付	54	0
不動産	93,211	113,719
一般勘定計	¥6,093,806	¥6,675,387
うち海外投融资	106,324	87,965

## 4-04 資産運用収益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
利息及び配当金等収入	¥133,592	¥141,450
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,283	11,973
売買目的有価証券運用益	507	98
有価証券売却益	8,899	12,204
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	—	4,768
為替差益	5,068	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	7	21
合計	¥153,359	¥170,517

## 4-05 資産運用費用明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
支払利息	¥ 31	¥ 53
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	0	1
金融派生商品費用	2,099	—
為替差損	—	2,798
貸倒引当金繰入額	32	5
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,931	1,936
その他運用費用	5,630	3,868
合計	¥9,727	¥8,664

## 4-06 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	117,276	124,943
うち公社債利息	107,383	115,655
うち株式配当金	464	522
うち外国証券利息配当金	8,998	7,246
貸付金利息	5,921	6,174
不動産賃貸料	10,327	10,261
その他共計	¥133,592	¥141,450

## 4-07 有価証券売却益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
国債等債券	¥7,601	¥11,247
株式等	1,298	882
外国証券	—	75
合計	¥8,899	¥12,204

## 4-08 有価証券売却損明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
国債等債券	¥ 0	¥—
株式等	—	—
外国証券	—	—
合計	¥ 0	¥—

## 4-09 有価証券評価損明細表(一般勘定)

該当ありません。

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	占率	金額	占率
国債	¥5,585,685	96.6%	¥6,233,852	96.2%
地方債	—	—	—	—
社債	21,200	0.4	117,324	1.8
うち公社・公団債	21,200	0.4	113,424	1.8
株式	42,496	0.7	33,364	0.5
外国証券	131,627	2.3	93,140	1.4
公社債	105,556	1.8	70,134	1.1
株式等	26,070	0.5	23,005	0.4
その他の証券	2,283	0.0	1,654	0.0
合計	¥5,783,292	100.0%	¥6,479,336	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥4,028	¥24,052	¥11,155	¥22,101	¥233,584	¥5,488,369	¥5,783,292	
国債	—	14,960	—	5,447	228,796	5,336,480	5,585,685	
地方債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	—	—	—	—	1,635	19,564	21,200	
株式	—	—	—	—	—	42,496	42,496	
外国証券	4,028	9,091	9,982	16,207	3,152	89,165	131,627	
公社債	—	2,022	4,044	13,413	2,410	83,665	105,556	
株式等	4,028	7,069	5,937	2,793	741	5,500	26,070	
その他の証券	—	—	1,173	446	—	663	2,283	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥4,028	¥24,052	¥11,155	¥22,101	¥233,584	¥5,488,369	¥5,783,292	

百万円

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)		
有価証券	¥24,336	¥23,322	¥16,746	¥21,143	¥322,431	¥6,071,355	¥6,479,336	
国債	—	13,243	—	16,630	320,234	5,883,743	6,233,852	
地方債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	20,282	571	—	—	1,631	94,838	117,324	
株式	—	—	—	—	—	33,364	33,364	
外国証券	4,054	8,824	16,746	3,848	565	59,100	93,140	
公社債	—	1,822	13,615	2,296	—	52,400	70,134	
株式等	4,054	7,002	3,131	1,552	565	6,700	23,005	
その他の証券	—	682	—	664	—	307	1,654	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合計	¥24,336	¥23,322	¥16,746	¥21,143	¥322,431	¥6,071,355	¥6,479,336	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

%

3月31日現在	2015	2016
公社債	2.04%	1.97%
外国公社債	4.70	4.14

(注) 本表記載の数値は、割引債を除いて算出しています。

## 4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	¥ —	—%	¥ —	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	2,089	4.9	1,758	5.3
製造業				
食料品	1,153	2.7	1,214	3.6
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	1,284	3.0	1,143	3.4
医薬品	1,276	3.0	1,420	4.3
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	108	0.3	107	0.3
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	316	0.7	418	1.3
機械	1,654	3.9	1,279	3.8
電気機器	5,207	12.3	4,229	12.7
輸送用機器	3,256	7.7	2,394	7.2
精密機器	362	0.9	389	1.2
その他製品	313	0.7	433	1.3
電気・ガス業	687	1.6	476	1.4
運輸・情報通信業				
陸運業	1,760	4.1	1,753	5.3
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	3,314	7.8	3,042	9.1
商業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	2,666	6.3	3,057	9.2
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	13,000	30.6	6,717	20.1
その他金融業	984	2.3	935	2.8
不動産業	—	—	—	—
サービス業	3,058	7.2	2,594	7.8
合計	¥42,496	100.0%	¥33,364	100.0%

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

## 4-14 貸付金明細表(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2015	2016
保険約款貸付	¥162,397	¥171,649
契約者貸付	146,442	155,413
保険料振替貸付	15,954	16,235
一般貸付	2	—
[うち非居住者貸付]	[—]	[—]
企業貸付	—	—
[うち国内企業向け]	[—]	[—]
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	2	—
合計	¥162,399	¥171,649

## 4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

## 有形固定資産の明細

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥30,103	¥52,903	¥—	¥—	¥83,007	¥—	—%
建物	36,429	374	40	2,005	34,757	23,849	40.7
			[10]				
リース資産	19	—	—	4	15	4	21.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	548	49	1	144	452	1,631	78.3
			[0]				
合計	¥67,100	¥53,327	¥42	¥2,154	¥118,232	¥25,485	42.0%
			[10]				
うち賃貸等不動産	63,334	53,119	13	1,887	114,552	22,902	41.0

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2016						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥83,007	¥—	¥—	¥—	¥83,007	¥—	—%
建物	34,757	364	318	2,025	32,777	25,852	44.1
			[312]				
リース資産	15	0	—	4	12	8	41.0
建設仮勘定	—	31	—	—	31	—	—
その他の有形固定資産	452	169	50	144	427	1,723	80.1
			[49]				
合計	¥118,232	¥566	¥368	¥2,173	¥116,256	¥27,584	45.4%
			[362]				
うち賃貸等不動産	114,552	122	5	1,900	112,769	24,788	44.3

(注) 当期減少額の[ ]内には、減損損失の計上額を記載しています。

## 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

百万円、棟

3月31日現在	2015	2016
不動産残高	¥117,764	¥115,816
営業用	3,397	3,193
賃貸用	114,366	112,623
賃貸用ビル保有数	3棟	3棟

## 4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

## 資産別明細

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	¥61,258	46.0%	¥70,134	70.6%
株式	2,076	1.6	1,992	2.0
現預金・その他	18,824	14.1	19,690	19.8
小計	82,158	61.7	91,817	92.4
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	51,094	38.3	7,576	7.6
小計	51,094	38.3	7,576	7.6
合計				
海外投融資	¥133,253	100.0%	¥99,394	100.0%

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

百万円、%

3月31日現在	2015							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥ 61,032	46.4%	¥ 54,129	51.3%	¥ 6,902	26.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	52,492	39.9	47,160	44.7	5,332	20.5	—	—
オセアニア	4,267	3.2	4,267	4.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	13,835	10.5	—	—	13,835	53.1	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥131,627	100.0%	¥105,556	100.0%	¥26,070	100.0%	¥—	—%

百万円、%

3月31日現在	2016							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥72,644	78.0%	¥67,242	95.9%	¥5,402	23.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	4,428	4.8	—	—	4,428	19.2	—	—
オセアニア	2,892	3.1	2,892	4.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	13,175	14.1	—	—	13,175	57.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥93,140	100.0%	¥70,134	100.0%	¥23,005	100.0%	¥—	—%

外貨建資産の通貨別構成

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	¥70,505	85.8%	¥82,500	89.9%
ユーロ	7,020	8.5	6,151	6.7
オーストラリアドル	4,306	5.2	2,914	3.2
イギリスポンド	324	0.4	248	0.3
中国元	—	—	—	—
新台幣ドル	2	0.0	2	0.0
合計	¥82,158	100.0%	¥91,817	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
海外投融資利回り	12.57%	4.09%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## 5 保険金等の支払能力の充実の状況

## 5-01 ソルベンシー・マージン比率

3月31日現在	2015	2016
(A)ソルベンシー・マージン総額	¥1,078,363	¥1,169,875
資本金等	301,193	319,740
価格変動準備金	42,845	44,260
危険準備金	68,707	75,166
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	158,917	188,217
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,325	20,778
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	212	302
税効果相当額	81,201	83,648
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	429,392	470,777
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△16,433	△31,308
控除項目	△3,000	△1,707
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4}$	84,411	85,930
保険リスク相当額 $R_1$	23,045	23,576
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,422	8,519
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,138	30,613
最低保証リスク相当額 $R_7$	14,373	15,902
資産運用リスク相当額 $R_3$	31,493	30,831
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,149	2,188
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(1/2) × (B)}] × 100	2,555.0%	2,722.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## &lt;参考&gt;実質資産負債差額

3月31日現在	2015	2016
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤-⑥)	¥81,598	¥101,283
① 貸借対照表の資産の部合計	73,013	80,354
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	8,394	20,675
③ 有形固定資産含み損益	190	254
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤-⑥)	62,768	69,041
① 貸借対照表の負債の部合計	68,688	75,532
② 価格変動準備金	428	442
③ 危険準備金	687	751
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	4,296	4,710
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	4,293	4,707
配当準備金中の未割当額(④(b))	2	3
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	508	585
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
実質資産負債差額(A) (1) - (2) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を含む)	18,830	32,241
(3) 満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益	8,394	20,675
実質資産負債差額(B) (1) - (2) - (3) (満期保有目的債券・責任準備金対応債券の評価損益を除く)	10,435	11,566

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期は正措置を発動しないこととされています。



## 6 特別勘定資産残高の状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥793,344	¥850,323
団体年金保険	—	—
特別勘定計	¥793,344	¥850,323

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

## 7 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

### 7-01 運用実績

%

3月31日現在	2016							
	株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型	債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
運用実績	△10.12	△6.18	△10.65	1.55	4.60	△0.49	△0.66	0.04

### 7-02 運用の経過(平成27年度)

#### 株式型

ベンチマーク：日経平均株価(©日本経済新聞社)

##### ■当期の運用経過

株式市場は下落しました。期初、世界的な金融緩和や企業収益の改善期待により日経平均株価(©日本経済新聞社)は堅調に推移し、6月には2000年4月のITバブル時の高値を上回る20,868円台まで上昇しました。しかし、8月に中国経済の先行き懸念から世界的に株価が急落すると、日経平均株価も大きく下落しました。株価は、その後小幅に反発した後、原油価格の急落や円高基調が嫌気され、2月には一時14,952円台まで下落しました。3月には小幅に上昇し、3月末の終値は16,758.67円となりました。当ファンドの運用成果は、前期末比△10.12%、ベンチマークの騰落率は△12.75%となりました。

##### ■今後の運用方針

今後も、上場投資信託(日経225型ETF)を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への分散投資も行うことで、中長期的に日経平均株価(©日本経済新聞社)を上回る運用成果の獲得を目指します。

#### 日本成長株式型

ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

##### ■当期の運用経過

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」(フィデリティ投信株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△6.18%となり、ベンチマークの騰落率は△10.82%となりました。

##### ■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

#### 世界コア株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

##### ■当期の運用経過

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」(ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比△10.65%となり、ベンチマークの騰落率は△9.63%となりました。

##### ■今後の運用方針

今後も、追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式等に投資を行い、ベンチマークである「MSCIワールド・インデックス(円換算)」を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

## 世界株式型

ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)

運用助言会社：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

### ■当期の運用経過

世界主要地域の株式市場は、変動の大きい展開となりました。米国においては、期初は堅調な国内景気を背景に株式市場は史上最高値近辺で推移しましたが、8月には中国経済の先行き懸念をきっかけに株価が大幅に下落しました。その後は値を戻しましたが、2月には原油価格の低下や中国経済の先行き不透明感の再燃などから、ふたたび世界的に株価が急落しました。期末にかけては、中国政府による景気対策の発表やECBによる追加緩和期待により、米国株価は反転し、ほぼ期初の水準まで回復するなど値動きの荒い展開となりました。当ファンドの運用成果は、前期末比+1.55%となり、ベンチマークの騰落率は△9.63%となりました。

### ■今後の運用方針

今後も、有力な無形資産(ブランド)を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス(配当込・円ベース)を上まわる運用成果の獲得を目指します。

## 債券型

### ■当期の運用経過

債券市場は、長期金利が史上初のマイナスとなるなど、歴史的な低水準での推移が続きました。期初は、高値警戒感や利益確定の動きなどから金利は上昇して始まりましたが、断続的な日銀の債券買い入れを受けて、低下基調に転じました。2016年1月末に日銀が追加金融緩和策としてマイナス金利の導入を決め、さらに2月には世界経済の先行き懸念などによるリスク回避の動きが強まったことで、長期金利は史上初めてマイナスとなりました。長期金利はその後も低下基調となり、△0.1%程度まで低下しています。当ファンドの運用成果は、前期末比+4.60%となりました。

### ■今後の運用方針

今後も、中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築してまいります。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、債券、転換社債、外貨建外国債券等の売買により売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

## 世界債券型

ベンチマーク：シティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

### ■当期の運用経過

世界主要地域の債券市場は、各国の金融政策の方向性に影響を受ける展開となりました。米国では、景気回復を受けて利上げ観測が強まり、長期金利は2%を超える水準で推移していました。12月には9年半ぶりの利上げが実施されましたが、景気回復ペースの鈍化から利上げは穏やかになるとの見方が強まり、また原油安などによる投資家のリスク回避姿勢の動きを受けて、長期金利は一時1.6%台まで低下しています。欧州においても、前半は行き過ぎた金利低下への警戒感をきっかけに金利が上昇しましたが、年後半にはECBの追加緩和への期待などから、金利は低下しています。当ファンドの運用成果は、前期末比△0.49%、ベンチマークの騰落率は△1.11%となりました。

### ■今後の運用方針

今後も、金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にシティ世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を上まわる運用成果の獲得を目指します。

## 総合型

### ■当期の運用経過

総合型では、国内債券および国内株式、上場投資信託(日経225型ETF)に分散して投資を行いました。円貨建債券のポートフォリオから安定した利息収入を確保したものの、株式市場が下落した影響を受け、当ファンドの運用成果は前期末比△0.66%となりました。

### ■今後の運用方針

今後も、円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

## 短期金融市場型

ベンチマーク：短期金利(無担保コール翌日物など)

### ■当期の運用経過

残存期間の短い債券および短期金融商品に投資を行いました。当ファンドの運用成果は、前期末比+0.04%となり、概ね短期金利程度の動きとなりました。

### ■今後の運用方針

今後も、短期債券および短期金融商品を中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行ってまいります。

## 8 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

## 8-01 保有契約高

## 個人変額保険

件、百万円

3月31日現在	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	685,767	¥7,826,857	823,273	¥8,690,797
変額保険(有期型)	61,492	222,443	84,805	323,349
変額保険(定期型)	1,288	44,356	1,225	40,538
合計	748,547	¥8,093,657	909,303	¥9,054,686

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

## 個人変額年金保険

件、百万円

3月31日現在	2015		2016	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	46,508	¥252,266	81,325	¥456,096

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

## 8-02 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	¥ 30,950	3.9%	¥ 54,043	6.4%
有価証券	760,411	95.8	794,025	93.4
公社債	165,980	20.9	158,244	18.6
株式	50,068	6.3	50,046	5.9
外国証券	319,985	40.3	378,833	44.6
公社債	59,918	7.6	62,504	7.4
株式等	260,067	32.8	316,328	37.2
その他の証券	224,376	28.3	206,902	24.3
貸付金	—	—	—	—
その他	1,982	0.2	2,254	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	¥793,344	100.0%	¥850,323	100.0%

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-03 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
利息配当金等収入	¥ 13,175	¥ 15,220
有価証券売却益	17,275	36,481
有価証券償還益	16	4
有価証券評価益	232,096	163,414
為替差益	8,458	12,643
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	993	2,103
有価証券償還損	103	33
有価証券評価損	142,989	239,513
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	146	850
収支差額	¥126,789	¥△14,735

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

8-04 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2015		2016	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥760,411	¥89,106	¥794,025	¥△76,099

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

9 代理店数の推移

店

3月31日現在	2015	2016
代理店数	1,912	1,864

## 10 従業員の在籍・採用状況

## 10-01 在籍数

3月31日現在	2015	2016
内勤社員	1,924	2,096
[男子]	[925]	[995]
[女子]	[999]	[1,101]
営業社員	4,857	5,193*
[男子]	[4,782]	[5,088]
[女子]	[75]	[105]

\* 2016年3月期末ライフプランナー数4,612名(嘱託ライフプランナー・契約ライフプランナーを含みます)。

## 10-02 採用数

3月31日に終了した1年間	2015	2016
内勤社員	254	325
[男子]	[55]	[89]
[女子]	[199]	[236]
営業社員	419	577
[男子]	[388]	[537]
[女子]	[31]	[40]

## 10-03 平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	2015		2016	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	39.7	8.4	40.3	8.8
[男子]	[41.6]	[11.2]	[41.9]	[11.4]
[女子]	[38.1]	[5.9]	[39.8]	[6.4]
営業社員	45.6	10.4	45.3	10.2
[男子]	[45.7]	[10.5]	[45.4]	[10.4]
[女子]	[40.4]	[2.2]	[39.8]	[2.1]

## 11 平均給与

## 11-01 平均給与(内勤社員)

3月31日に終了した1年間	2015	2016
内勤社員	¥395	¥388

(注) 平均給与月額、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

## 11-02 平均報酬(営業社員)

3月31日に終了した1年間	2015	2016
営業社員	¥656	¥693

(注) 平均報酬月額は、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

## 財務データ

## 貸借対照表

ソニー損害保険株式会社  
2015年、2016年3月31日現在

百万円、%

	2015		2016		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>資産の部</b>					
現金及び預貯金	¥ 10,738	6.80%	¥ 8,381	4.86%	¥△2,357
現金	0		0		
預貯金	10,738		8,381		
有価証券	111,809	70.80	127,256	73.85	15,447
国債	85,698		82,427		
地方債	15,218		27,207		
社債	6,760		12,660		
株式	2,548		3,708		
外国証券	197		197		
その他の証券	1,385		1,055		
有形固定資産	3,539	2.24	4,024	2.34	484
建物	228		201		
建設仮勘定	1,666		181		
その他の有形固定資産	1,644		3,641		
無形固定資産	7,084	4.49	5,988	3.48	△1,096
ソフトウェア	3,949		3,347		
ソフトウェア仮勘定	3,134		2,640		
その他の無形固定資産	0		0		
その他資産	19,294	12.22	20,363	11.82	1,069
未収保険料	1,265		1,273		
再保険貸	93		96		
外国再保険貸	22		4		
未収金	12,931		13,493		
未収収益	135		152		
預託金	446		443		
仮払金	4,399		4,900		
繰延税金資産	5,452	3.45	6,308	3.66	856
資産の部合計	¥157,919	100.00%	¥172,323	100.00%	¥ 1,404

百万円、%

	2015		2016		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>負債の部</b>					
保険契約準備金	¥122,173	77.36%	¥133,246	77.32%	¥ 11,072
支払備金	35,665		37,542		
責任準備金	86,508		95,704		
その他負債	8,787	5.56	8,339	4.84	△447
再保険借	78		—		
外国再保険借	11		5		
未払法人税等	2,005		1,442		
預り金	15		15		
未払金	2,678		2,724		
仮受金	3,997		4,152		
退職給付引当金	1,130	0.72	1,281	0.74	151
役員退職慰労引当金	33	0.02	44	0.03	10
賞与引当金	927	0.59	956	0.55	28
特別法上の準備金	124	0.08	149	0.09	25
価格変動準備金	124		149		
負債の部合計	133,178	84.33	144,018	83.57	10,840
<b>純資産の部</b>					
資本金	20,000	12.66	20,000	11.61	—
資本剰余金	20,000	12.66	3,389	1.97	△16,610
資本準備金	20,000		3,389		
利益剰余金	△16,610	△10.52	2,586	1.50	19,197
その他利益剰余金	△16,610		2,586		
繰越利益剰余金	△16,610		2,586		
株主資本合計	23,389	14.81	25,976	15.07	2,586
その他有価証券評価差額金	1,351	0.86	2,328	1.35	977
評価・換算差額等合計	1,351	0.86	2,328	1.35	977
純資産の部合計	24,741	15.67	28,305	16.43	3,563
負債及び純資産の部合計	¥157,919	100.00%	¥172,323	100.00%	¥ 14,404

## 損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016	比較増減
<b>経常収益</b>	¥93,022	¥ 96,905	¥ 3,883
<b>保険引受収益</b>	91,761	95,612	3,850
正味収入保険料	91,712	95,549	3,837
積立保険料等運用益	48	62	13
その他保険引受収益	0	0	△0
<b>資産運用収益</b>	1,235	1,263	28
利息及び配当金収入	1,268	1,313	45
有価証券売却益	15	12	△3
積立保険料等運用益振替	△48	△62	△13
<b>その他経常収益</b>	25	29	3
<b>経常費用</b>	88,812	92,225	3,412
<b>保険引受費用</b>	65,668	67,798	2,129
正味支払保険金	45,985	48,111	2,125
損害調査費	6,857	7,098	241
諸手数料及び集金費	1,392	1,515	123
支払備金繰入額	2,966	1,877	△1,089
責任準備金繰入額	8,465	9,195	729
その他保険引受費用	0	0	△0
<b>資産運用費用</b>	1	4	3
有価証券売却損	1	4	3
<b>営業費及び一般管理費</b>	23,135	24,418	1,283
<b>その他経常費用</b>	7	3	△4
<b>経常利益</b>	4,209	4,680	470
<b>特別利益</b>	—	—	—
<b>特別損失</b>	503	890	386
固定資産処分損	480	864	384
特別法上の準備金繰入額	22	25	2
価格変動準備金	22	25	2
<b>税引前当期純利益</b>	3,706	3,790	84
法人税及び住民税	2,639	2,417	△221
法人税等調整額	△1,166	△1,213	△47
<b>法人税等合計</b>	1,472	1,203	△269
<b>当期純利益</b>	¥ 2,233	¥ 2,586	¥ 353



## 株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△18,828	¥△18,828	¥21,171
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	2,233	2,233	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	2,233	2,233	2,233
当期末残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△16,610	¥△16,610	¥23,389

百万円

	2015		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥ 246	¥ 246	¥21,418
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△16
会計方針の変更を反映した当期首残高	246	246	21,402
当期変動額			
当期純利益	—	—	2,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,105	1,105	1,105
当期変動額合計	1,105	1,105	3,338
当期末残高	¥1,351	¥1,351	¥24,741

## 株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥20,000	¥ 20,000	¥ —	¥ 20,000	¥△16,610	¥△16,610	¥23,389
当期変動額							
資本準備金の取崩	—	△16,610	16,610	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,610	△16,610	16,610	16,610	—
当期純利益	—	—	—	—	2,586	2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16,610	—	△16,610	19,197	19,197	2,586
当期末残高	¥20,000	¥ 3,389	¥ —	¥ 3,389	¥ 2,586	¥ 2,586	¥25,976

百万円

	2016		
	評価・換算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	純資産合計
当期首残高	¥1,351	¥1,351	¥24,741
当期変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
欠損填補	—	—	—
当期純利益	—	—	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	977	977	977
当期変動額合計	977	977	3,563
当期末残高	¥2,328	¥2,328	¥28,305

## キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	¥ 3,706	¥ 3,790	¥ 84
減価償却費	2,480	2,645	165
支払備金の増減額(△は減少)	2,966	1,877	△1,089
責任準備金の増減額(△は減少)	8,465	9,195	729
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	151	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	28	18
価格変動準備金の増減額(△は減少)	22	25	2
利息及び配当金収入	△1,268	△1,313	△45
有価証券関係損益(△は益)	△14	△7	7
有形固定資産関係損益(△は益)	10	0	△10
無形固定資産関係損益(△は益)	469	864	394
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△840	△1,052	△212
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	435	△52	△487
小計	16,592	16,162	△430
利息及び配当金の受取額	1,471	1,578	107
法人税等の支払額	△2,795	△3,000	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,268	14,740	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△36,277	△45,735	△9,458
有価証券の売却・償還による収入	27,346	31,019	3,672
資産運用活動計	△8,930	△14,716	△5,785
[営業活動及び資産運用活動計]	[6,337]	[24]	[△6,313]
有形固定資産の取得による支出	△953	△1,215	△262
その他	△1,277	△1,495	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,161	△17,427	△6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,106	△2,686	△6,793
現金及び現金同等物期首残高	8,017	12,124	4,106
現金及び現金同等物期末残高	¥ 12,124	¥ 9,437	¥△2,686

## 1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. **危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. **要管理債権** 3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. **正常債権** 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 2 リスク管理債権の状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破綻先債権** 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. **延滞債権** 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. **3カ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. **貸付条件緩和債権** 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

## 3 資産・負債の明細

## 3-01 保有有価証券

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	¥ 85,698	76.6%	¥ 82,427	64.8%
地方債	15,218	13.6	27,207	21.4
社債	6,760	6.0	12,660	9.9
株式	2,548	2.3	3,708	2.9
外国証券	197	0.2	197	0.2
その他の証券	1,385	1.2	1,055	0.8
合計	¥111,809	100.0%	¥127,256	100.0%

## 3-02 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

%

3月31日に終了した1年間	2015	2016
公社債	1.19%	1.10%
株式	—	—
外国証券	3.04	2.84
その他の証券	0.04	0.03
合計	1.17%	1.08%
資産運用利回り	1.19	1.09
(参考)時価総合利回り	2.61	2.16

## 3-03 有価証券残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2015						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥3,425	¥ 9,761	¥20,688	¥4,930	¥ 97	¥46,795	¥ 85,698
地方債	1,975	3,894	5,261	1,522	1,147	1,417	15,218
社債	504	1,106	2,311	1,078	302	1,457	6,760
株式	—	—	—	—	—	2,548	2,548
外国証券	—	—	102	—	95	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	1,385	1,385
合計	¥5,905	¥14,762	¥28,363	¥7,531	¥1,642	¥53,603	¥111,809

百万円

3月31日現在	2016						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥3,277	¥15,406	¥13,853	¥ 97	¥104	¥49,688	¥ 82,427
地方債	4,251	13,665	5,902	1,566	612	1,207	27,207
社債	1,268	7,261	1,806	466	201	1,654	12,660
株式	—	—	—	—	—	3,708	3,708
外国証券	—	—	101	95	—	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	1,055	1,055
合計	¥8,798	¥36,333	¥21,664	¥2,226	¥918	¥57,314	¥127,256

## 3-04 保険契約準備金

## 支払備金

百万円

3月31日現在	2015	2016
火災	¥ 0	¥ 1
海上	135	17
傷害	690	654
自動車	34,369	36,388
自動車損害賠償責任	469	480
その他	—	—
合計	¥35,665	¥37,542

責任準備金

百万円

3月31日現在	2015	2016
火災	¥ 388	¥ 421
海上	14	24
傷害	38,784	43,315
自動車	45,690	50,143
自動車損害賠償責任	1,630	1,799
その他	—	—
合計	¥86,508	¥95,704

責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2015					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 353	¥ 34	¥ 0	¥—	¥—	¥ 388
海上	8	5	—	—	—	14
傷害	36,231	2,469	81	2	—	38,784
自動車	36,853	8,836	—	0	—	45,690
自動車損害賠償責任	1,630	—	—	—	—	1,630
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥75,077	¥11,344	¥82	¥ 3	¥—	¥86,508

百万円

3月31日現在	2016					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 382	¥ 38	¥ 0	¥—	¥—	¥ 421
海上	22	2	—	—	—	24
傷害	40,466	2,755	90	2	—	43,315
自動車	38,569	11,567	—	6	—	50,143
自動車損害賠償責任	1,799	—	—	—	—	1,799
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥81,239	¥14,363	¥91	¥ 8	¥—	¥95,704

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-05 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2015	2016
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 3-06 引当金明細表

百万円

	2014	2015				3月31日現在 残高
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高	
		増加額	減少額			
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	
役員退職慰労引当金	22	11	—	—	33	
賞与引当金	918	927	918	—	927	
価格変動準備金	101	22	—	—	124	

百万円

	2015	2016				3月31日現在 残高
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高	
		増加額	減少額			
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	
役員退職慰労引当金	33	10	—	—	44	
賞与引当金	927	956	927	—	956	
価格変動準備金	124	25	—	—	149	

## 4 損益の明細

## 4-01 有価証券売却損益および評価損

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥15	¥1	¥—	¥12	¥4	¥—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
合計	¥15	¥1	¥—	¥12	¥4	¥—

## 4-02 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

## 4-03 事業費(含む損害調査費)

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
人件費	¥ 8,867	¥ 9,438
物件費	20,453	21,352
税金	672	726
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	—	—
諸手数料及び集金費	1,392	1,515
合計	¥31,384	¥33,033

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

## 4-04 固定資産処分損益

百万円

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥—	¥ 8	¥—	¥ 0
その他の有形固定資産	—	1	—	0
無形固定資産	—	469	—	864
合計	¥—	¥480	¥—	¥864

## 4-05 減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 582	¥ 29	¥ 353	¥ 228
営業用	582	29	353	228
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	2,510	448	865	1,644
ソフトウェア	14,624	2,000	10,674	3,949
その他の無形固定資産	13	1	12	0
合計	¥17,729	¥2,480	¥11,906	¥5,823

百万円

3月31日に終了した1年間	2016			
	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高
建物	¥ 583	¥ 30	¥ 381	¥ 201
営業用	583	30	381	201
賃貸用	—	—	—	—
その他の有形固定資産	5,215	719	1,574	3,641
ソフトウェア	15,917	1,895	12,569	3,347
その他の無形固定資産	13	0	12	0
合計	¥21,730	¥2,645	¥14,538	¥7,191



## 5 時価情報等

## 5-01 有価証券

## 売買目的有価証券

該当ありません。

## 満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥68,986	¥77,952	¥8,965	¥71,050	¥92,796	¥21,745
外国証券	197	222	24	197	221	23
小計	69,183	78,174	8,990	71,248	93,017	21,769
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	¥69,183	¥78,174	¥8,990	¥71,248	¥93,017	¥21,769

## 子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

## その他有価証券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	¥30,042	¥29,951	¥ 91	¥45,054	¥44,787	¥ 266
株式	2,548	729	1,819	3,708	729	2,978
その他	—	—	—	—	—	—
小計	32,591	30,681	1,910	48,762	45,517	3,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	8,648	8,658	△10	6,190	6,201	△10
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,385	1,385	—	1,055	1,055	—
小計	10,033	10,044	△10	7,245	7,256	△10
合計	¥42,625	¥40,725	¥1,899	¥56,008	¥52,774	¥3,234

## 当期中に売却したその他有価証券

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	¥6,952	¥15	¥1	¥9,480	¥12	¥4

## 1 主要な経営指標等の推移

百万円

3月31日に終了した1年間	2012	2013	2014	2015	2016
正味収入保険料	¥79,141	¥83,582	¥ 88,600	¥ 91,712	¥ 95,549
対前期増減率	7.9%	5.6%	6.0%	3.5%	4.2%
保険引受利益	2,109	1,398	1,874	3,044	3,470
対前期増減率	43.5%	△33.7%	34.0%	62.4%	14.0%
経常収益	80,096	84,711	89,864	93,022	96,905
対前期増減率	8.0%	5.8%	6.1%	3.5%	4.2%
経常利益	2,859	2,371	3,003	4,209	4,680
対前期増減率	33.3%	△17.1%	26.7%	40.1%	11.2%
当期純利益	1,299	1,454	1,664	2,233	2,586
対前期増減率	0.2%	11.9%	14.4%	34.2%	15.8%
正味損害率	63.3%	63.2%	59.3%	57.6%	57.8%
正味事業費率	25.7%	26.0%	25.6%	26.7%	27.1%
利息及び配当金収入	873	1,027	1,209	1,268	1,313
対前期増減率	11.4%	17.6%	17.7%	4.9%	3.6%
運用資産利回り(インカム利回り)	0.98%	1.09%	1.17%	1.10%	1.03%
資産運用利回り(実現利回り)	1.01%	1.11%	1.19%	1.11%	1.03%
有価証券残高	¥84,474	¥88,670	¥101,245	¥111,809	¥127,256
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	67,371	70,609	78,043	86,508	95,704
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	18,009	19,934	21,418	24,741	28,305
総資産額	118,612	127,421	142,714	157,919	172,323
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	15.2%	15.6%	15.0%	15.7%	16.4%
配当性向	—	—	—	—	50.0%
単体ソルベンシー・マージン比率	557.8%	504.2%	527.6%	629.6%	693.5%
従業員数	979名	1,079名	1,090名	1,119名	1,178名

## 2 保険引受の状況

## 2-01 元受正味保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 332	0.4%	21.0%	¥ 348	0.4%	4.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,576	9.5	2.6	8,679	9.2	1.2
自動車	81,585	90.2	3.6	85,308	90.4	4.6
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥90,495	100.0%	3.6%	¥94,336	100.0%	4.2%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 80	—	0.9%	¥ 80	—	△1.0%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

3. ソニー損保には積立保険料はありません。

## 2-02 正味収入保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 45	0.0%	△56.4%	¥ 44	0.0%	△2.8%
海上	110	0.1	△27.9	44	0.0	△59.7
傷害	8,845	9.6	2.7	8,953	9.4	1.2
自動車	81,375	88.7	3.7	85,123	89.1	4.6
自動車損害賠償責任	1,335	1.5	6.4	1,384	1.4	3.6
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥91,712	100.0%	3.5%	¥95,549	100.0%	4.2%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

## 2-03 正味支払保険金・正味損害率

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	¥ 3	0.0%	45.3%	¥ 1	0.0%	65.7%
海上	90	0.2	81.7	46	0.1	103.7
傷害	2,265	4.9	28.7	2,472	5.1	30.5
自動車	42,414	92.2	60.2	44,320	92.1	60.1
自動車損害賠償責任	1,212	2.6	90.8	1,270	2.6	91.8
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥45,985	100.0%	57.6%	¥48,111	100.0%	57.8%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

## 2-04 保険引受に係る事業費・正味事業費率

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
保険引受に係る事業費	¥24,446	¥25,862
保険引受に係る営業費及び一般管理費	23,053	24,347
諸手数料及び集金費	1,392	1,515
正味事業費率	26.7%	27.1%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## 2-05 保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
保険引受収益	¥91,761	¥95,612
保険引受費用	65,668	67,798
営業費及び一般管理費	23,053	24,347
その他収支	5	3
保険引受利益	¥ 3,044	¥ 3,470

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

## 保険種目別保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
火災	¥ △18	¥ △80
海上	64	100
傷害	△298	△293
自動車	3,296	3,744
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
合計	¥3,044	¥3,470

## 2-06 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	45.3%	23.0%	68.4%	65.7%	140.7%	206.4%
海上	81.7	4.1	85.8	103.7	13.2	116.9
傷害	28.7	23.4	52.0	30.5	22.6	53.1
自動車	60.2	27.5	87.7	60.1	27.9	88.0
自動車損害賠償責任	90.8	—	90.8	91.8	—	91.8
その他	—	—	—	—	—	—
合計	57.6%	26.7%	84.3%	57.8%	27.1%	84.8%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

## 3 資産運用の状況

## 3-01 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

## 3-02 運用資産の概況

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	¥ 10,738	6.8%	¥ 8,381	4.9%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	111,809	70.8	127,256	73.8
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	228	0.1	201	0.1
運用資産計	122,775	77.7	135,839	78.8
総資産	¥157,919	100.0%	¥172,323	100.0%

## 3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	¥ 1	0.02%	¥ 1	0.02%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,266	1.17	1,312	1.08
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小計	1,268	1.10	1,313	1.03
その他	0	—	0	—
合計	¥1,268	—	¥1,313	—
資産運用利回り(実現利回り)	1.11%		1.03%	
(参考)時価総合利回り	2.44		2.05	

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額\* - 前期末評価差額\*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額\*

\* 税効果控除前の金額による。

## 3-04 海外投融資残高

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	¥ —	—%	¥ —	—%
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.0	197	100.0
その他	—	—	—	—
計	197	100.0	197	100.0
合計	¥197	100.0%	¥197	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	3.04%		2.84%	
資産運用利回り(実現利回り)	3.04%		2.84%	
(参考)時価総合利回り	3.04%		2.84%	

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入 ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

## 4 単体ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2015	2016
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	¥36,650	¥42,701
資本金または基金等	23,389	24,682
価格変動準備金	124	149
危険準備金	82	91
異常危険準備金	11,344	14,363
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,709	2,910
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	502
(B)単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	11,641	12,313
一般保険リスク R <sub>1</sub>	10,465	10,906
第三分野保険の保険リスク R <sub>2</sub>	—	—
予定利率リスク R <sub>3</sub>	86	96
資産運用リスク R <sub>4</sub>	1,101	1,416
経営管理リスク R <sub>5</sub>	371	269
巨大災害リスク R <sub>6</sub>	737	1,033
(C)単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	629.6%	693.5%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの期末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2015年3月期末以前の比率は、平成28年(2016年)内閣府令第16号及び平成28年(2016年)金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出されており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しています。

## ●単体ソルベンシー・マージンの内訳

- 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
- 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
- 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
- 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
- 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
- その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額金およびその評価差額金に対応する繰延ヘッジ損益の金額です。
- 土地の含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
- 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
- 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
- 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額 上記8.9.の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額を単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
- 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
- その他 貸借対照表の純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額等です。

### 単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額：表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)  
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)  
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)  
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)  
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)  
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 財務データ(連結)

## 連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2015年、2016年3月31日現在

百万円

	2015	2016
<b>資産の部</b>		
現金預け金	¥ 101,248	¥ 114,213
コールローン及び買入手形	6,000	—
買入金銭債権	—	884
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	727,962	618,942
貸出金	1,187,187	1,344,184
外国為替	2,224	1,139
その他資産	21,442	31,507
有形固定資産	1,151	1,057
建物	246	254
リース資産	58	28
その他の有形固定資産	846	774
無形固定資産	4,670	4,711
ソフトウェア	4,567	4,677
のれん	99	19
その他の無形固定資産	3	14
繰延税金資産	324	1,681
貸倒引当金	△1,154	△1,035
<b>資産の部合計</b>	<b>¥2,074,623</b>	<b>¥2,140,286</b>



百万円

	2015	2016
<b>負債の部</b>		
預金	¥1,878,256	¥1,921,805
コールマネー及び売渡手形	6,000	—
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	87
その他負債	70,507	78,084
賞与引当金	753	714
退職給付に係る負債	904	1,103
役員退職慰労引当金	67	41
睡眠預金払戻損失引当金	23	58
負債の部合計	1,996,559	2,061,895
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	20,514	24,419
株主資本合計	72,514	76,419
その他有価証券評価差額金	6,618	3,331
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,531
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整累計額	△91	△157
その他の包括利益累計額合計	4,258	643
非支配株主持分	1,292	1,329
純資産の部合計	78,064	78,391
負債及び純資産の部合計	¥2,074,623	¥2,140,286

## 連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
<b>経常収益</b>	¥38,424	¥37,937
<b>資金運用収益</b>	26,131	25,482
貸出金利息	14,070	14,739
有価証券利息配当金	11,960	10,671
コールローン利息及び買入手形利息	7	7
預け金利息	93	61
その他の受入利息	0	3
<b>役務取引等収益</b>	6,082	6,886
<b>その他業務収益</b>	5,997	5,189
<b>その他経常収益</b>	212	379
貸倒引当金戻入益	0	—
金銭の信託運用益	22	54
その他の経常収益	189	325
<b>経常費用</b>	31,096	31,949
<b>資金調達費用</b>	9,543	9,022
預金利息	5,012	4,829
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	5
借入金利息	255	266
その他の支払利息	4,268	3,921
<b>役務取引等費用</b>	3,648	4,054
<b>その他業務費用</b>	135	181
<b>営業経費</b>	17,718	18,541
<b>その他経常費用</b>	50	150
貸倒引当金繰入額	—	36
その他の経常費用	50	113
<b>経常利益</b>	7,327	5,987
<b>特別損失</b>	93	11
固定資産処分損	—	11
減損損失	60	—
事業譲渡損失	32	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	7,234	5,976
法人税、住民税及び事業税	2,430	1,954
法人税等調整額	195	62
<b>法人税等合計</b>	2,626	2,017
<b>当期純利益</b>	4,608	3,959
非支配株主に帰属する当期純利益	23	54
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 4,585	¥ 3,905

## 連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
<b>当期純利益</b>	¥4,608	¥ 3,959
<b>その他の包括利益</b>	△374	△3,632
その他有価証券評価差額金	△636	△3,286
繰延ヘッジ損益	302	△261
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	△41	△82
<b>包括利益</b>	4,234	327
親会社株主に係る包括利益	4,217	290
非支配株主に係る包括利益	16	37

## 連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥15,939	¥67,939
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△10	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,585	4,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,585	4,585
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥20,514	¥72,514

百万円

	2015						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥7,255	¥△2,571	¥ 0	¥△57	¥4,626	¥1,275	¥73,840
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,255	△2,571	0	△57	4,626	1,275	73,830
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	302	0	△34	△368	16	△351
当期変動額合計	△636	302	0	△34	△368	16	4,234
当期末残高	¥6,618	¥△2,269	¥ 0	¥△91	¥4,258	¥1,292	¥78,064

## 連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥20,514	¥72,514
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,905	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,905	3,905
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥24,419	¥76,419

百万円

	2016						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	¥ 6,618	¥△2,269	¥ 0	¥ △91	¥ 4,258	¥1,292	¥ 78,064
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△261	△0	△65	△3,614	37	△3,577
当期変動額合計	△3,286	△261	△0	△65	△3,614	37	327
当期末残高	¥ 3,331	¥△2,531	¥ —	¥△157	¥ 643	¥1,329	¥ 78,391

## 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社  
2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 7,234	¥ 5,976
減価償却費	1,821	1,951
減損損失	60	—
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減(△)	△142	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	105	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	23	34
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△22	—
資金運用収益	△26,131	△25,482
資金調達費用	9,543	9,022
有価証券関係損益(△)	△6,917	△7,222
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△22	△54
為替差損益(△は益)	△27,272	20,126
固定資産処分損益(△は益)	2	13
事業譲渡損益(△は益)	32	—
貸出金の純増(△)減	△129,767	△156,996
預金の純増減(△)	△10,749	43,751
コールローン等の増減額(△は増加)	—	5,115
コールマネー等の増減額(△は減少)	—	△6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	5,528	1,085
外国為替(負債)の純増減(△)	6	40
資金運用による収入	29,521	28,395
資金調達による支出	△9,221	△9,279
その他	17,231	△6,131
小計	△138,945	△75,671
法人税等の支払額	△3,390	△2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,336	△77,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△235,739	△154,201
有価証券の売却による収入	107,295	87,584
有価証券の償還による収入	201,026	159,383
金銭の信託の増加による支出	△3,081	—
金銭の信託の減少による収入	—	565
有形固定資産の取得による支出	△382	△268
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△2,071
事業譲渡による収入	698	—
その他	58	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,747	90,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△31	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△32
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,616	12,965
現金及び現金同等物の期首残高	174,865	101,248
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 101,248	¥ 114,213

## 財務データ(単体)

## 貸借対照表

ソニー銀行株式会社  
2015年、2016年3月31日現在

百万円

	2015	2016
<b>資産の部</b>		
現金預け金	¥ 96,978	¥ 110,669
現金	20	18
預け金	96,957	110,650
コールローン	6,000	—
買入金銭債権	—	884
金銭の信託	23,565	23,000
有価証券	730,013	620,993
国債	82,878	81,487
地方債	56,668	37,811
社債	107,750	64,626
株式	2,050	2,050
その他の証券	480,665	435,017
貸出金	1,187,187	1,344,184
証書貸付	1,180,420	1,332,050
当座貸越	6,766	12,133
外国為替	2,224	1,139
外国他店預け	2,224	1,139
その他資産	13,794	21,272
未決済為替貸	325	207
前払費用	99	130
未収収益	4,292	3,889
金融派生商品	4,389	5,235
金融商品等差入担保金	—	7,701
未収金	2,640	1,740
その他の資産	2,047	2,367
有形固定資産	774	667
建物	201	210
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	573	456
無形固定資産	2,967	3,253
ソフトウェア	2,964	3,248
その他の無形固定資産	2	5
繰延税金資産	174	1,536
貸倒引当金	△1,154	△1,035
<b>資産の部合計</b>	<b>¥2,062,525</b>	<b>¥2,126,564</b>

百万円

	2015	2016
<b>負債の部</b>		
預金	¥1,878,256	¥1,923,506
普通預金	494,003	503,957
定期預金	1,053,960	1,080,159
その他の預金	330,293	339,388
コールマネー	6,000	—
借入金	40,000	60,000
借入金	40,000	60,000
外国為替	46	87
売渡外国為替	12	12
未払外国為替	34	74
その他負債	59,735	64,088
未払法人税等	1,304	950
未払費用	4,690	4,845
前受収益	5	—
先物取引受入証拠金	22,315	22,041
金融派生商品	30,112	30,913
金融商品等受入担保金	—	312
リース債務	0	0
資産除去債務	122	139
その他の負債	1,185	4,886
賞与引当金	686	645
退職給付引当金	658	731
役員退職慰労引当金	53	20
睡眠預金払戻損失引当金	23	58
負債の部合計	1,985,461	2,049,136
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	20,715	24,627
その他利益剰余金	20,715	24,627
繰越利益剰余金	20,715	24,627
株主資本合計	72,715	76,627
その他有価証券評価差額金	6,618	3,331
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,531
評価・換算差額等合計	4,348	800
純資産の部合計	77,064	77,428
負債及び純資産の部合計	¥2,062,525	¥2,126,564

## 損益計算書

ソニー銀行株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015	2016
<b>経常収益</b>	¥35,714	¥34,892
<b>資金運用収益</b>	26,132	25,482
貸出金利息	14,070	14,739
有価証券利息配当金	11,960	10,671
コールローン利息	7	7
預け金利息	93	61
その他の受入利息	0	3
<b>役務取引等収益</b>	3,372	3,842
受入為替手数料	157	177
その他の役務収益	3,215	3,664
<b>その他業務収益</b>	5,997	5,189
外国為替売買益	3,906	4,263
国債等債券売却益	2,090	799
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	126
その他の業務収益	—	0
<b>その他経常収益</b>	212	377
貸倒引当金戻入益	0	—
金銭の信託運用益	22	54
その他の経常収益	189	323
<b>経常費用</b>	28,416	29,035
<b>資金調達費用</b>	9,540	9,021
預金利息	5,012	4,829
コールマネー利息	6	5
借入金利息	253	264
金利スワップ支払利息	4,268	3,921
その他の支払利息	0	0
<b>役務取引等費用</b>	3,345	3,692
支払為替手数料	117	134
その他の役務費用	3,227	3,558
<b>その他業務費用</b>	134	181
国債等債券売却損	30	181
金融派生商品費用	103	—
<b>営業経費</b>	15,346	15,991
<b>その他経常費用</b>	49	148
貸倒引当金繰入額	—	36
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	48	111
<b>経常利益</b>	7,298	5,857
<b>特別損失</b>	93	—
減損損失	60	—
事業譲渡損失	32	—
<b>税引前当期純利益</b>	7,205	5,857
法人税、住民税及び事業税	2,418	1,920
法人税等調整額	152	24
<b>法人税等合計</b>	2,571	1,944
<b>当期純利益</b>	¥ 4,634	¥ 3,912



## 株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2015年、2016年3月31日に終了した1年間

百万円

	2015					株主資本 合計
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥16,091	¥16,091	¥68,091
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△10	△10	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,634	4,634	4,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,634	4,634	4,634
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥20,715	¥20,715	¥72,715

百万円

	2015			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥7,255	¥△2,571	¥4,683	¥72,774
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,764
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	4,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	302	△334	△334
当期変動額合計	△636	302	△334	4,299
当期末残高	¥6,618	¥△2,269	¥4,348	¥77,064

## 株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2016					株主資本 合計
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥20,715	¥20,715	¥72,715
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,912	3,912	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,912	3,912	3,912
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥24,627	¥24,627	¥76,627

百万円

	2016			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	¥ 6,618	¥△2,269	¥ 4,348	¥ 77,064
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	3,912
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△261	△3,548	△3,548
当期変動額合計	△3,286	△261	△3,548	363
当期末残高	¥ 3,331	¥△2,531	¥ 800	¥ 77,428

## 1 資産査定状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 744	¥ 732
危険債権	899	890
要管理債権	1,716	1,443
正常債権	1,186,701	1,342,916
合計	¥1,190,062	¥1,345,983

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

## 2 リスク管理債権状況

百万円

3月31日現在	2015	2016
破綻先債権	¥ 207	¥ 285
延滞債権	1,430	1,332
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,715	1,443
合計	¥3,353	¥3,061

## 3 損益状況

## 3-01 部門別損益の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥11,640	¥5,024	¥16,665	¥12,649	¥3,876	¥16,525
資金運用収益	16,468	9,777	[113] 26,132	16,885	8,652	[56] 25,482
資金調達費用	4,827	4,752	[113] 9,466	4,236	4,776	[56] 8,956
役務取引等収支	△39	67	27	72	78	150
役務取引等収益	3,281	90	3,372	3,753	88	3,842
役務取引等費用	3,321	23	3,345	3,681	10	3,692
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	835	5,027	5,863	377	4,631	5,008
その他業務収益	939	5,057	5,997	398	4,791	5,189
その他業務費用	103	30	134	21	160	181
業務粗利益	12,436	10,119	22,555	13,098	8,585	21,684
業務粗利益率	0.81%	2.01%	1.14%	0.83%	1.86%	1.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。  
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2015年3月期73百万円、2016年3月期64百万円)を控除して表示しています。  
3. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3-02 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[68,339] ¥1,528,827	[113] ¥16,468	1.07%	[40,019] ¥1,577,374	[56] ¥16,885	1.07%
うち貸出金	1,090,738	14,008	1.28	1,249,373	14,651	1.17
有価証券	269,283	2,244	0.83	209,673	2,106	1.00
コールローン	6,000	7	0.12	5,598	7	0.12
預け金	94,463	93	0.09	67,444	61	0.09
買入金銭債権	—	—	—	275	0	0.14
資金調達勘定	[—] 1,515,616	[—] 4,827	0.31	[—] 1,565,074	[—] 4,236	0.27
うち預金	1,490,904	2,478	0.16	1,531,568	2,149	0.14
コールマネー	6,000	6	0.10	5,669	5	0.09
借入金	40,000	253	0.63	50,765	264	0.52

(注) 1. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。  
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年3月期2,005百万円、2016年3月期1,531百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年3月期21,347百万円、2016年3月期23,000百万円)及び利息(2015年3月期67百万円、2016年3月期62百万円)を、それぞれ控除しています。

国際業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	[—] ¥502,476	[—] ¥9,777	1.94%	[—] ¥459,444	[—] ¥8,652	1.88%
うち貸出金	5,712	61	1.07	9,051	88	0.97
有価証券	489,164	9,715	1.98	445,850	8,564	1.92
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	[68,339] 417,281	[113] 4,752	1.13	[40,019] 364,696	[56] 4,776	1.30
うち預金	349,408	2,534	0.72	324,800	2,680	0.82
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. [ ]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。  
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年3月期517百万円、2016年3月期200百万円)及び利息(2015年3月期5百万円、2016年3月期2百万円)を、それぞれ控除しています。

合計

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	¥1,962,964	¥26,132	1.33%	¥1,996,800	¥25,482	1.27%
うち貸出金	1,096,450	14,070	1.28	1,258,425	14,739	1.17
有価証券	758,447	11,960	1.57	655,523	10,671	1.62
コールローン	6,000	7	0.12	5,598	7	0.12
預け金	94,463	93	0.09	67,444	61	0.09
買入金銭債権	—	—	—	275	0	0.14
資金調達勘定	1,864,559	9,466	0.50	1,889,751	8,956	0.47
うち預金	1,840,312	5,012	0.27	1,856,369	4,829	0.26
コールマネー	6,000	6	0.10	5,669	5	0.09
借入金	40,000	253	0.63	50,765	264	0.52

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2015年3月期2,005百万円、2016年3月期1,531百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2015年3月期21,865百万円、2016年3月期23,200百万円)及び利息(2015年3月期73百万円、2016年3月期64百万円)を、それぞれ控除しています。

資金利鞘

%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.07%	1.94%	1.33%	1.07%	1.88%	1.27%
資金調達利回り	0.31	1.13	0.50	0.27	1.30	0.47
資金利鞘	0.75	0.80	0.82	0.79	0.57	0.80

3-03 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 400	¥ △688	¥△287	¥ 522	¥ △105	¥ 417
うち貸出金	1,247	△1,326	△79	2,037	△1,395	642
有価証券	△647	353	△293	△496	359	△137
コールローン	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金	△19	5	△13	△26	△5	△32
買入金銭債権	—	—	—	—	0	0
支払利息	119	△674	△555	157	△749	△591
うち預金	49	△316	△266	67	△396	△329
コールマネー	△0	△0	△0	△0	△0	△0
借入金	72	△75	△2	68	△56	11

国際業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥1,008	¥△817	¥ 191	¥△837	¥△287	¥△1,124
うち貸出金	23	△8	15	35	△9	26
有価証券	993	△816	176	△860	△290	△1,151
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	330	774	1,105	△598	622	24
うち預金	△152	526	373	△178	323	145
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△0	△0	△0	—	—	—

合計

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 301	¥ △497	¥△196	¥ 450	¥△1,100	¥ △649
うち貸出金	1,273	△1,337	△63	2,078	△1,409	668
有価証券	△690	573	△116	△1,623	334	△1,288
コールローン	△0	△0	△0	△0	△0	△0
預け金	△19	5	△13	△26	△5	△32
買入金銭債権	—	—	—	—	0	0
支払利息	29	419	449	127	△638	△510
うち預金	△0	107	106	43	△227	△183
コールマネー	△0	△0	△0	△0	△0	△0
借入金	72	△75	△2	68	△56	11

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

## 3-04 営業経費の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
給料・手当	¥ 3,700	¥ 3,592
退職給付費用	117	131
福利厚生費	496	524
減価償却費	1,192	1,249
土地建物機械賃借料	1,087	1,173
保守管理料	2,300	2,055
営繕費	8	5
消耗品費	141	222
給水光熱費	34	31
旅費	8	15
通信費	719	743
広告宣伝費	979	1,927
諸会費・寄付金・交際費	15	18
業務委託料	1,731	1,629
租税公課	745	918
預金保険料	997	612
その他	1,069	1,139
合計	¥15,346	¥15,991

## 4 時価情報

## 4-01 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

## 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥7,971	¥8,305	¥333	¥7,980	¥8,212	¥231
社債	313	327	14	273	283	10
小計	8,284	8,632	347	8,254	8,495	241
合計	¥8,284	¥8,632	¥347	¥8,254	¥8,495	¥241

(注) 1. 時価は、期末日における時価等に基づいています。  
2. 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥218,017	¥210,175	¥ 7,841	¥175,071	¥164,469	¥10,602
国債	58,910	55,466	3,443	73,506	66,273	7,233
地方債	56,668	54,585	2,082	37,811	36,384	1,427
社債	102,438	100,123	2,315	63,753	61,812	1,941
その他	352,552	344,168	8,384	289,500	283,186	6,314
外国債券	347,998	341,882	6,115	284,640	280,016	4,624
その他	4,554	2,286	2,268	4,860	3,170	1,689
小計	570,569	554,344	16,225	464,572	447,655	16,916
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	20,995	21,262	△266	599	600	△0
国債	15,997	16,261	△264	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,998	5,000	△2	599	600	△0
その他	128,112	128,291	△179	146,400	147,110	△709
外国債券	128,112	128,291	△179	146,400	147,110	△709
その他	—	—	—	—	—	—
小計	149,107	149,553	△445	147,000	147,710	△709
合計	¥719,677	¥703,898	¥15,779	¥611,572	¥595,366	¥16,206

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

百万円

3月31日現在	2015	2016
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	¥2,050	¥2,050

4-02 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2015		2016	
	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	¥565	¥—	¥—	¥—

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2015				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

百万円

3月31日現在	2016				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-03 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

[2015年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015		
				契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	¥ 39,000	¥ 39,000	¥ △1,095
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	362,048	321,092	△24,635
	合計			—	—	¥△25,731

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

[2016年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在	区分	種類	2016			
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	¥25,921	¥25,921	¥ 25	¥ 25
		受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
	合計		—	—	¥ —	¥ —

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっています。



ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	¥ 50,111	¥ 49,942	¥ △2,048
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	333,785	286,112	△26,945
合計			—	—	¥△28,993

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

## 通貨関連取引

[2015年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2015			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥123,229	¥—	¥ 49	¥ 49
	買建	188,611	—	121	121
外国為替証拠金	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
通貨先渡	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
合計		—	—	¥ △427	¥ △426

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥8,998	¥2,168	¥435
合計			—	—	¥435

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

[2016年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2016			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 80,622	¥—	¥ △23	¥ △23
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	¥3,611	¥3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2016		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	其他有価証券(債券)	¥15,206	¥—	¥△296
合計			—	—	¥△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。  
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しています。

## 業務指標等(単体)

## 1 主要経営指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2012	2013	2014	2015	2016
経常収益	¥ 30,075	¥ 31,351	¥ 33,994	¥ 35,714	¥ 34,892
経常利益	4,033	4,282	5,845	7,298	5,857
当期純利益	2,340	879	3,585	4,634	3,912
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	62,796	67,811	72,774	77,064	77,428
総資産額	1,890,503	2,005,081	2,056,704	2,062,525	2,126,564
預金残高	1,762,282	1,857,447	1,890,022	1,878,256	1,923,506
貸出金残高	835,582	970,226	1,057,419	1,187,187	1,344,184
有価証券残高	912,933	908,847	773,811	730,013	620,993
単体自己資本比率	11.58%	11.98%	11.72%	10.65%	9.89%
配当性向	—	—	—	—	50.07%
従業員数	321名	371名	430名	455名	456名

## 2 営業の状況(預金)

## 2-01 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 479,918	¥176,848	¥ 656,767	¥ 522,222	¥167,584	¥ 689,806
定期性預金	1,010,935	172,557	1,183,492	1,009,260	157,214	1,166,475
その他の預金	50	2	52	85	1	86
合計	¥1,490,904	¥349,408	¥1,840,312	¥1,531,568	¥324,800	¥1,856,369

期末残高

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 494,003	¥169,085	¥ 663,088	¥ 503,957	¥178,474	¥ 682,432
定期性預金	1,053,960	161,192	1,215,153	1,080,159	160,749	1,240,909
その他の預金	14	—	14	150	14	164
合計	¥1,547,978	¥330,278	¥1,878,256	¥1,584,267	¥339,238	¥1,923,506

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2015年3月期5,395百万円、2016年3月期10,913百万円)が含まれています。

## 2-02 定期預金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	¥ 135,469	¥—	¥ 135,469	¥ 290,247	¥—	¥ 290,247
3カ月以上6カ月未満	529,308	—	529,308	315,660	—	315,660
6カ月以上1年未満	384,084	—	384,084	459,673	—	459,673
1年以上2年未満	29,534	—	29,534	13,882	—	13,882
2年以上3年未満	11,118	—	11,118	9,101	—	9,101
3年以上	60,871	—	60,871	84,184	—	84,184
合計	¥1,150,387	¥—	¥1,150,387	¥1,172,749	¥—	¥1,172,749

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでいません。

## 3 営業の状況(貸出金)

## 3-01 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,085,184	5,712	1,090,896	1,241,588	9,051	1,250,640
当座貸越	5,553	—	5,553	7,785	0	7,785
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,090,738	¥5,712	¥1,096,450	¥1,249,373	¥9,051	¥1,258,425

期末残高

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,172,605	7,814	1,180,420	1,322,682	9,368	1,332,050
当座貸越	6,766	—	6,766	12,133	0	12,133
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,179,372	¥7,814	¥1,187,187	¥1,334,815	¥9,368	¥1,344,184

## 3-02 貸出金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 103	¥ 34,140	¥ 34,243	¥ 585	¥ 30,049	¥ 30,634
1年超3年以下	2,507	36,829	39,337	3,297	30,649	33,946
3年超5年以下	3,474	22,022	25,496	4,790	22,932	27,722
5年超7年以下	8,658	16,807	25,466	9,523	22,914	32,438
7年超10年以下	22,830	17,860	40,691	23,881	18,304	42,185
10年超	537,722	484,229	1,021,951	502,278	674,977	1,177,256
合計	¥575,297	¥611,890	¥1,187,187	¥544,356	¥799,827	¥1,344,184

## 3-03 貸出金の担保別内訳

百万円

3月31日現在	2015	2016
有価証券	¥ —	¥ —
債権	—	—
商品	—	—
不動産	797,292	922,520
その他	—	—
計	797,292	922,520
保証	94,738	121,070
信用	295,156	300,593
合計	¥1,187,187	¥1,344,184

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## 3-04 貸出金の業種別残高

百万円、%

3月31日現在	2015		2016	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥1,079,643	90.94%	¥1,247,703	92.82%
法人	107,543	9.06	96,480	7.18
製造業	40,813	3.44	34,605	2.57
建設業	1,753	0.15	1,536	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.08	1,000	0.07
情報通信業	620	0.05	1,907	0.14
運輸業・郵便業	7,995	0.67	6,969	0.52
卸売業・小売業	12,537	1.06	7,432	0.55
金融業・保険業	13,780	1.16	9,821	0.73
不動産業・物品賃貸業	23,555	1.98	26,431	1.97
各種サービス業	2,456	0.21	3,750	0.28
地方公共団体	3,030	0.26	3,026	0.23
合計	¥1,187,187	100.00%	¥1,344,184	100.00%

## 3-05 預貸率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	76.18%	2.36%	63.20%	84.25%	2.76%	69.88%
期中平均	73.15	1.63	59.57	81.57	2.78	67.78

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 3-06 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

百万円

3月31日に終了した1年間	2015		2016	
	当期末残高	期中の増減額	当期末残高	期中の増減額
一般貸倒引当金	¥ 595	¥△195	¥ 512	¥ △82
個別貸倒引当金	559	△177	523	△35
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	¥1,154	¥△373	¥1,035	¥△118

## 3-07 貸出金償却の額

百万円

3月31日に終了した1年間	2015	2016
合計	¥0	¥0

## 4 営業の状況(有価証券)

## 4-01 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

## 4-02 有価証券の種類別の残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ —	¥ 23,489	¥ 11,579	¥ 2,130	¥ —	¥45,679	¥ —	¥ 82,878
地方債	—	2,675	526	51,063	2,402	—	—	56,668
社債	26,675	10,007	12,303	39,323	19,127	313	—	107,750
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	139,369	168,507	109,667	21,838	36,727	—	4,554	480,665
うち外国債券	139,369	168,507	109,667	21,838	36,727	—	—	476,110
その他	—	—	—	—	—	—	4,554	4,554
合計	¥166,044	¥204,679	¥134,078	¥114,355	¥58,256	¥45,992	¥6,605	¥730,013

百万円

3月31日現在	2016							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 4,009	¥ 29,798	¥ 1,056	¥ 2,147	¥ —	¥44,475	¥ —	¥ 81,487
地方債	2,629	—	14,922	20,259	—	—	—	37,811
社債	4,729	8,060	22,054	27,427	2,080	273	—	64,626
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	3,975	435,017
うち外国債券	126,787	147,855	86,378	41,874	22,676	5,469	—	431,041
その他	—	—	—	—	—	—	3,975	3,975
合計	¥138,155	¥185,714	¥124,411	¥91,708	¥24,757	¥50,218	¥6,026	¥620,993

## 4-03 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 73,978	¥ —	¥ 73,978	¥ 79,519	¥ —	¥ 79,519
地方債	54,926	—	54,926	44,202	—	44,202
社債	135,985	—	135,985	81,542	—	81,542
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,342	489,164	491,506	2,358	445,850	448,209
うち外国債券	—	489,164	489,164	—	445,850	445,850
その他	2,342	—	2,342	2,358	—	2,358
合計	¥269,283	¥489,164	¥758,447	¥209,673	¥445,850	¥655,523

## 期末残高

百万円

3月31日現在	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 82,878	¥ —	¥ 82,878	¥ 81,487	¥ —	¥ 81,487
地方債	56,668	—	56,668	37,811	—	37,811
社債	107,750	—	107,750	64,626	—	64,626
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,554	476,110	480,665	3,975	431,041	435,017
うち外国債券	—	476,110	476,110	—	431,041	431,041
その他	4,554	—	4,554	3,975	—	3,975
合計	¥253,902	¥476,110	¥730,013	¥189,951	¥431,041	¥620,993

## 4-04 預証率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2015			2016		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	16.40%	144.15%	38.86%	11.98%	127.06%	32.28%
期中平均	18.06	139.99	41.21	13.69	137.26	35.31

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

## ソニー生命のMCEV

## 1 MCEVの計算結果

## 1-01 MCEVの計算結果

ソニー生命の当年度末(2016年3月末)のMCEVは、円金利の大幅な低下等により、2,592億円の減少となりました。円金利の大幅な低下により保有契約価値は大きく減少しマイナスに転じましたが、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその多くは相殺されています。

億円

3月31日現在	2015	2016	増減
MCEV	¥13,229	¥ 10,637	¥ △2,592
修正純資産	11,192	20,744	9,552
保有契約価値	2,037	△10,107	△12,144

## 1-02 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前8項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。当年度末の修正純資産は、円金利の大幅な低下による満期保有目的債券の含み益の増加等により、9,552億円の増加となりました。その内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2015	2016	増減
修正純資産	¥ 11,192	¥ 20,744	¥ 9,552
純資産の部合計	4,325	4,822	497
価格変動準備金	428	443	14
危険準備金	687	752	65
一般貸倒引当金	0	0	△0
満期保有目的債券の含み損益	8,395	20,262	11,868
責任準備金対応債券の含み損益	—	413	413
土地・建物の含み損益	498	565	67
退職給付の未積立債務	△19	△48	△29
無形固定資産	△216	△192	24
前8項目に係る税効果相当額	△2,820	△6,214	△3,394
子会社および関連会社の評価損益	△87	△58	29

億円

3月31日現在	2015	2016	増減
修正純資産	¥11,192	¥20,744	¥ 9,552
フリー・サープラス	5,976	1,001	△4,975
必要資本	5,216	19,743	14,527

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は、円金利の低下により経済価値ベースの負債が増加したことから増加しています。詳細は3-07をご参照ください。

## 1-03 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額です。当年度末の保有契約価値は、円金利の大幅な低下により保有契約の多くで資産運用利回りの前提が法定責任準備金の予定利率を下回る状態となったこと等により、1兆2,144億円減少しマイナスに転じました。一方、上記の1-01、1-02のとおり、ALM目的で保有する債券の価額は、こうした保有契約価値の変化を相殺するように動くことにご留意ください。保有契約価値の内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2015	2016	増減
保有契約価値	¥ 2,037	¥△10,107	¥△12,144
確実性等価利益現価	6,529	△3,931	△10,460
オプションと保証の時間価値	△1,549	△1,276	273
フリクショナル・コスト	△202	△556	△355
ヘッジ不能リスクに係る費用	△2,741	△4,344	△1,602



## 1-04 新契約価値

新契約価値は当年度に獲得した新契約の価値を表したもので、将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値の計算は、前年度までは年度末時点の価値として計算していましたが、当年度から契約獲得時点の価値として計算します。当年度は、四半期毎に各四半期末時点の前提条件により計算しました。詳細は3-10をご参照ください。

当年度の新契約価値は、新契約業績は好調であったものの、円金利の大幅な低下等により、134億円の減少となりました。その内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2015	2016	増減
新契約価値	¥ 486	¥ 352	¥△134
確実性等価利益現価	925	1,010	84
オプションと保証の時間価値	△172	△294	△122
フリクショナル・コスト	△4	△7	△3
ヘッジ不能リスクに係る費用	△263	△369	△106
その他の損益	—	13	13

## 1-05 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

億円

3月31日に終了した1年間	2015	2016	増減
新契約価値	¥ 486	¥ 352	¥△134
収入保険料現価	12,890	14,769	1,879
新契約価値／収入保険料現価	3.8%	2.4%	△1.4ポイント

新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

億円

3月31日に終了した1年間	2015	2016	増減
一時払新契約保険料	¥ 739	¥1,252	¥513
平準払新契約年換算保険料*1	1,005	1,110	105
平均年換算係数*2	12.09	12.18	0.09

\*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じて算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

\*2 平均年換算係数は(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料)／平準払新契約年換算保険料として計算されます。

## 1-06 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。下表はEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles®\*(MCEV Principles)で定められたフォーマットに従っています。

\* Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

億円

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥ 5,976	¥ 5,216	¥ 2,037	¥ 13,229
前年度末MCEVの調整	△200	—	—	△200
調整後MCEV	5,776	5,216	2,037	13,029
当年度新契約価値	△50	63	340	352
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートでの割り戻し)	2	2	158	161
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	16	18	126	159
保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	△135	△433	569	—
うち当年度新契約価値からの移管	△708	—	708	—
保険関係の前提条件と実績の差異	△44	20	△41	△65
保険関係の前提条件の変更	△145	145	297	297
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△41	74	103	137
保険事業活動によるMCEV増減	△398	△112	1,550	1,041
経済的前提条件と実績の差異	△4,336	14,406	△13,591	△3,521
その他の要因に基づく差異	△41	233	△104	88
MCEV増減総計	△4,775	14,527	△12,144	△2,393
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	¥ 1,001	¥19,743	¥△10,107	¥ 10,637

**(1) 前年度末MCEVの調整**

株主配当による減額が反映されています。

**(2) 当年度新契約価値**

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については3-10をご参照ください。

**(3) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)**

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

**(4) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)**

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超えて期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.337%です。

**(5) 保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管**

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

**(6) 保険関係の前提条件と実績の差異**

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。

**(7) 保険関係の前提条件の変更**

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の実績に基づき、将来の前提条件を変更したことによる影響を表しています。死亡率の改善等により保有契約価値が増加しました。

**(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異**

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。保有契約から将来生じる更新について、昨年度までは一部の簡便的な方法により反映していましたが、当年度末からすべての更新型契約をモデル化しました。

**(9) 保険事業活動によるMCEV増減**

(2)～(8)の合計額です。

**(10) 経済的前提条件と実績の差異**

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点(新契約価値の場合は新契約価値計算時点)の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

保有契約価値は、円金利の低下、株価の下落およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより、確実性等価利益現価が1兆3,239億円減少、オプションと保証の時間価値が669億円減少、フリクショナル・コストが364億円増加、ヘッジ不能リスクに係る費用が1,176億円増加した他、インフレ率の低下による将来事業費の減少により519億円増加しました。修正純資産の増加の主な要因は、円金利の低下による国債の価格上昇です。必要資本の増加の主な要因は円金利の低下による経済価値ベースの負債とリスク量の増加であり、これに伴いフリクショナル・コストとヘッジ不能リスクに係る費用が増加しています。

円金利の大幅な低下により保有契約価値は大きく減少しマイナスに転じましたが、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその多くは相殺されています。MCEVトータルの変動額は、円金利の低下等による4,040億円の減少と、インフレ率の低下による519億円の増加に分解されます。

**(11) その他の要因に基づく差異**

法人税率の引き下げの影響を反映しています。詳細については、2-03(6)をご参照ください。

**(12) 当年度末MCEV調整**

当年度は対象がありません。

## 1-07 センシティブティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVおよび新契約価値へのセンシティブティは以下のとおりです。

## MCEVへのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥10,637	¥ —	—
金利	50bp低下	7,665	△2,971	△28%
	50bp上昇	12,250	1,613	15%
	スワップ	10,017	△620	△6%
株式・不動産の時価	10%下落	10,432	△205	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,417	△220	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	10,629	△8	△0%
	25%低下	10,677	40	0%
維持費	10%減少	10,871	234	2%
解約・失効率	×0.9	9,913	△723	△7%
死亡率	死亡保険：×0.95	11,166	529	5%
	第三分野・年金：×0.95	10,492	△145	△1%
罹患率	×0.95	11,264	627	6%
必要資本	法定最低水準	11,171	535	5%
為替レート	10%円高	10,558	△78	△1%

MCEVの変化額のうち修正純資産と保有契約価値の内訳は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	修正純資産	保有契約価値
金利	50bp低下	¥△2,971	¥ 6,450	¥△9,421
	50bp上昇	1,613	△6,631	8,245
株式・不動産の時価	10%下落	△205	△108	△97
為替レート	10%円高	△78	0	△78

## 新契約価値へのセンシティブティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥ 352	¥ —	—
金利	50bp低下	△214	△567	△161%
	50bp上昇	741	388	110%
	スワップ	151	△201	△57%
株式・不動産の時価	10%下落	351	△2	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	315	△38	△11%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	348	△5	△1%
	25%低下	360	8	2%
維持費	10%減少	374	22	6%
解約・失効率	×0.9	297	△56	△16%
死亡率	死亡保険：×0.95	411	59	17%
	第三分野・年金：×0.95	347	△6	△2%
罹患率	×0.95	376	24	7%
必要資本	法定最低水準	354	2	0%
為替レート	10%円高	347	△6	△2%

**(1) 金利へのセンシティブリティ**

国内・海外の国債カーブが直ちに平行シフトした場合およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式等の運用利回り等が変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。

ALM目的で保有する債券により、修正純資産が保有契約価値の変化を相殺する方向に動くことにご留意ください。

MCEV Principlesでは金利が±100bp変動した場合のセンシティブリティの開示が求められていますが、日本における金利水準を踏まえ、±50bpのセンシティブリティを計算しています。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

なお、新契約価値へのセンシティブリティについては、新契約価値に含まれるプレヘッジ資産の含み損益も反映しています。プレヘッジの詳細は、3-10をご参照ください。

**(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ**

株式や不動産の時価が直ちに下落した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

**(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ**

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

**(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ**

オプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが変化したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

**(5) 維持費へのセンシティブリティ**

維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

**(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ**

解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

**(7) 死亡率へのセンシティブリティ**

死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

**(8) 罹患率へのセンシティブリティ**

第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

**(9) 必要資本へのセンシティブリティ**

必要資本を、法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

**(10) 為替レートへのセンシティブリティ**

為替レートが直ちに円高となった場合のインパクトを表しています。外貨建資産および負債が変動して修正純資産が変化すると同時に、保有契約価値も変化します。

**(11) その他**

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9)必要資本へのセンシティブリティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 子会社および関連会社の価値は、(2)株式・不動産の時価へのセンシティブリティにおいて子会社および関連会社の株式を変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

## 2 前提条件

### 2-01 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2016年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

#### (1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクションにおいては、リスクフリーレートとして2016年3月末における日本国債および米国債の金利を用いています。日本国債の41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米国債の31年目以降のフォワードレートは30年目と同一として設定しました。主な期間での国債レートは以下のとおりです。

3月末現在	日本円		米ドル	
	2015	2016	2015	2016
期間				
1年	0.03%	△0.15%	0.23%	0.58%
5年	0.13	△0.19	1.37	1.21
10年	0.40	△0.05	1.92	1.77
20年	1.14	0.44	2.30	2.17
30年	1.36	0.55	2.54	2.61
40年	1.46	0.63	—	—

(データ：日本国債の2016年3月末は財務省、その他はBloomberg)

また、1-07(1)のスワップ金利によるセンシティブリティの計算に使用した主な期間のスワップ金利は以下のとおりです。日本円スワップの41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米ドルスワップの51年目以降のフォワードレートは50年目と同一として設定しました。

3月末現在	日本円	米ドル
	2016	2016
期間		
1年	△0.05%	0.74%
5年	△0.07	1.17
10年	0.15	1.64
20年	0.50	2.03
30年	0.60	2.14
40年	0.60	2.15
50年	—	2.14

(データ：Bloomberg)

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

## (2) 金利モデル

金利モデルは2016年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1,000シナリオを使用しています。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

3月末現在		2015			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	95.3%	60.5%	—%	76.6%
5年	1年	62.3	46.7	107.4	57.3
5年	5年	47.2	37.3	84.6	42.8
5年	7年	38.5	34.7	83.5	39.4
5年	10年	32.7	32.0	95.0	34.7
5年	15年	26.5	27.9	109.6	30.4
5年	20年	27.4	24.9	68.3	29.1
10年	1年	54.3	39.4	89.8	48.7
10年	5年	38.6	34.7	83.6	39.2
10年	7年	33.7	32.8	84.3	36.5
10年	10年	29.7	30.2	101.0	32.7
10年	15年	27.5	27.1	128.4	29.6
10年	20年	29.4	24.1	65.6	27.9
15年	1年	42.8	37.2	84.1	45.5
15年	5年	33.5	32.3	78.9	37.2
15年	7年	31.1	30.4	80.9	34.9
15年	10年	29.4	28.2	93.7	31.5
15年	15年	27.4	25.2	123.6	28.4
15年	20年	28.9	22.6	289.7	26.8
20年	1年	39.7	35.9	84.9	44.3
20年	5年	33.1	31.3	81.5	36.7
20年	7年	31.4	29.3	82.4	34.3
20年	10年	30.0	27.1	91.1	30.6
20年	15年	27.8	24.3	155.0	27.5
20年	20年	29.3	22.4	129.2	25.8

(データ：Bloomberg)

3月末現在		2016			
スワップ期間	オプション期間	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	—%	65.4%	—%	85.2%
10年	1年	152.8	46.2	93.5	54.7
10年	10年	55.0	32.3	54.1	37.6
10年	20年	80.3	25.7	—	40.8
20年	1年	78.5	36.9	69.0	46.7
20年	10年	65.2	27.9	54.9	38.3
20年	20年	118.2	23.6	114.7	40.8

(データ：Bloomberg)

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのものであります。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

		2015						
		為替			株式			
3月末現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.9%	11.2%	11.7%	18.5%	16.6%	19.4%	15.6%
	5年	11.4	13.0	13.8	18.6	22.0	21.4	19.4
	10年	14.1	15.0	15.9	20.1	27.3	21.7	22.0

(データ：為替はBloomberg、株式は複数の証券会社から提示された値の平均)

		2016						
		為替			株式			
3月末現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.8%	10.5%	15.0%	20.3%	16.3%	21.1%	18.2%
	5年	10.6	12.7	16.0	18.7	21.0	20.2	19.6
	10年	13.7	14.5	14.2	19.0	26.4	20.7	21.7

(データ：為替はBloomberg、株式はMarkit)

(4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2011年4月から2016年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

		2015										
3月末現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	△0.18	0.02	0.30	0.08	△0.04	0.09	0.22	0.01	0.23	0.00
	米ドル金利1年	△0.18	1.00	0.15	0.09	0.40	0.22	0.25	0.32	0.18	0.05	0.03
	ユーロ金利1年	0.02	0.15	1.00	0.27	0.10	0.47	0.37	0.25	0.41	0.51	0.34
	英ポンド金利1年	0.30	0.09	0.27	1.00	0.14	0.30	0.20	0.28	0.20	0.30	0.15
	米ドル/円	0.08	0.40	0.10	0.14	1.00	0.66	0.71	0.59	0.24	0.21	0.18
	ユーロ/円	△0.04	0.22	0.47	0.30	0.66	1.00	0.86	0.58	0.65	0.49	0.53
	英ポンド/円	0.09	0.25	0.37	0.20	0.71	0.86	1.00	0.65	0.55	0.42	0.37
	TOPIX	0.22	0.32	0.25	0.28	0.59	0.58	0.65	1.00	0.56	0.52	0.45
	S&P	0.01	0.18	0.41	0.20	0.24	0.65	0.55	0.56	1.00	0.72	0.84
	SX5E	0.23	0.05	0.51	0.30	0.21	0.49	0.42	0.52	0.72	1.00	0.80
	FTSE	0.00	0.03	0.34	0.15	0.18	0.53	0.37	0.45	0.84	0.80	1.00

(データ：Bloomberg)

		2016										
3月末現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	△0.40	△0.02	0.22	0.23	0.12	0.33	0.25	0.05	0.29	0.01
	米ドル金利1年	△0.40	1.00	0.19	△0.14	0.03	△0.03	△0.08	0.10	0.07	0.05	0.00
	ユーロ金利1年	△0.02	0.19	1.00	0.10	0.23	0.44	0.34	0.34	0.40	0.44	0.34
	英ポンド金利1年	0.22	△0.14	0.10	1.00	0.25	0.23	0.24	0.27	0.10	0.21	0.06
	米ドル/円	0.23	0.03	0.23	0.25	1.00	0.70	0.75	0.64	0.32	0.39	0.31
	ユーロ/円	0.12	△0.03	0.44	0.23	0.70	1.00	0.83	0.56	0.50	0.36	0.41
	英ポンド/円	0.33	△0.08	0.34	0.24	0.75	0.83	1.00	0.72	0.58	0.50	0.42
	TOPIX	0.25	0.10	0.34	0.27	0.64	0.56	0.72	1.00	0.60	0.62	0.49
	S&P	0.05	0.07	0.40	0.10	0.32	0.50	0.58	0.60	1.00	0.76	0.82
	SX5E	0.29	0.05	0.44	0.21	0.39	0.36	0.50	0.62	0.76	1.00	0.81
	FTSE	0.01	0.00	0.34	0.06	0.31	0.41	0.42	0.49	0.82	0.81	1.00

(データ：日本円金利は財務省、その他はBloomberg)



**(5) 為替**

外貨建資産の時価および米ドル建保険の評価額は2016年3月末の為替レート(TTM：電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

3月末現在	2015	2016
1ドル	¥120.17	¥112.68
1ユーロ	130.32	127.70
1英ポンド	178.07	161.92

円

**2-02 将来の資産配分****(1) 一般勘定資産配分**

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分、外貨建保険区分に分類して区分経理を行います。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2016年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

**(2) 特別勘定資産配分**

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクション開始時点のファンド配分は2016年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

**2-03 その他の前提条件**

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2016年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

**(1) 保険事故発生率**

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については悪化トレンドを考慮しています。

**(2) 解約・失効率**

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険
- 無配当学資保険
- 米ドル建保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

**(3) 保険料自在払込型商品**

保険料自在払込型商品の保有契約はないため、特段の前提条件を使用していません。

**(4) 更新率**

過去の更新実績に基づき設定しました。なお、更新後の逆選択による保険事故発生率の悪化も反映しています。



**(5) 事業費率**

直近1年間の事業費の実績と直近3年間の減価償却費に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。なお、直近3年間の減価償却費から、将来、経常的に発生しないと考えられる一時的な費用を除いた金額の平均額を、将来生じるシステム関連費用等として、ユニットコストに反映しています。一時的に発生した費用として減価償却費から除外した費用は15億円(2016年3月期ベース)で、システム更改等による費用です。

MCEV Principlesでは、対象事業の管理のためにグループ内の他の企業でコストが生じている場合、その損益についてもルックスルーで評価することが求められています。ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係では、ソニー生命が同社に支払う経営管理料をユニットコストに含めており、ソニー生命の子会社、関連会社との関係では、子会社、関連会社の管理のためにソニー生命に生じているコストをユニットコストに含めることとしています。これ以外のルックスルーの効果は考慮していません。

**(6) 実効税率**

「所得税法等の一部を改正する法律」が2016年3月29日に国会等で成立し、法人税率が引き下げられることになりました。これに伴い、2016年3月期は28.85%、2017年3月期および2018年3月期は28.24%、2019年3月期以降は28.00%としました。

**(7) 消費税率**

2017年4月1日以降の消費税率を10%として事業費の増加を反映しました。

**(8) インフレ率**

将来のインフレ率は、10年物インフレスワップ金利から消費税率引き上げの影響を除外した0.091%としました。

**3 MCEVの計算方法****3-01 対象事業**

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

**3-02 子会社および関連会社の取扱方法**

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は、純資産の部の合計額に、価格変動準備金および危険準備金を加算し、無形固定資産、修正共同保険式再保険に係る再保険貸(将来の償却コスト相当額)および保険業法第113条繰延資産を控除した後、保険業法第113条繰延資産の税効果相当額を加算した額に出資比率を乗じた額で7億円です。
- それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価額で67億円です。  
ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

**3-03 再保険の取り扱い**

死亡保険契約の一部について死亡リスクを出再しているため、プロジェクトにおいては再保険料を費用、再保険金を収入として計上しています。

**3-04 5年ごと利差配当契約の取り扱い**

2016年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

**3-05 MCEV**

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

**3-06 修正純資産**

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有目的債券の含み損益、責任準備金対応債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前8項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

### 3-07 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低水準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。当年度末の必要資本は後者から生じています。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

当年度末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で1兆192億円です。なお、税後換算で使用した実効税率は28.00%です。必要資本は1兆9,743億円となり、これは法定最低水準の必要資本の6,399.1%に相当します。

今後もソニー生命の保険事故発生率等のデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向等、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

内部モデルとEUソルベンシーIIの標準的手法との主な相違点は以下のとおりです。

#### (1) 市場リスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、EUソルベンシーIIの標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目について、適宜変更しています。

円金利リスクについては、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)を採用しています。その他のリスクについて、EUソルベンシーIIと異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の35%です。

#### (2) 保険引受リスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、疾病リスク、解約リスクおよび異常危険リスクの計測方法はQIS4に準じます。

#### (3) オペレーショナルリスク

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じます。

#### (4) 相関係数

EUソルベンシーIIの標準的手法に準じますが、株式のGlobalとOthersの相関係数についてはEUソルベンシーIIの標準的手法では0.75とされていますが、分散効果を見込まないように1としています。

### 3-08 フリー・サープラス

修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

### 3-09 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。

### 3-10 新契約価値

新契約価値は、当年度に獲得した新契約の価値を表したもので、対象契約はソニー生命が開示している決算情報と整合的です。新契約価値には将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。

保有契約価値と同様、確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額を計算しますが、さらにその他の損益として、新契約の金利リスクをヘッジするために新契約獲得前に購入した資産の含み損益等(プレヘッジ損益)を加えています。

新契約価値の計算は、前年度までは1年間に獲得した新契約を年度末時点の価値として計算していましたが、当年度から契約獲得時点の価値として計算します。当年度は、四半期毎に各四半期末時点の価値として新契約価値を計算することとし、前提条件について、経済要因に係るもの、インフレ率および解約・失効率については、各四半期末時点のものを使用し、それ以外の前提条件は、前年度末保有契約価値と同一としました。ただし、新契約価値には契約を獲得した時点から各四半期末までの損益が含まれているため、その期間の運用損益の計算には実績値を反映させています。

前提条件を当年度末保有契約価値と同一にした場合との差額は、1-06における(7)、(10)および(11)に含まれます。

### 3-11 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

### 3-12 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低死亡保証  
積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。
- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証  
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。
- 5年ごと利差配当付商品の利差配当  
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。
- 解約オプション  
保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

### 3-13 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

### 3-14 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーⅡの標準的手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。ただし、次の点がEUソルベンシーⅡの標準的手法とは異なります。

- EUソルベンシーⅡではリスクマージンの対象外としているヘッジ不能金利リスクについて、日本円の期間40年超および米ドルの期間30年超のリスクフリーレートの不確実性を反映しました。
- 疾病リスク、解約リスクおよび異常危険リスクは3-07(2)に示すとおりQIS4に準じます。
- カウンターパーティー・デフォルトリスクについては影響が限定的であるため、ヘッジ不能リスクに反映していません。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3-15をご参照ください。

### 3-15 資本コスト率

EUソルベンシーⅡでは、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO(Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)ミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細は、ソニー生命のリリース資料「平成28年3月末市場整合的エンベディッド・バリュアの開示」(<http://www.sonylife.co.jp/>)をご覧ください。

## 4 MCEVの概要

### 4-01 MCEVとは

エンベディッド・バリュー(以下EV)は生命保険事業の企業価値を評価する指標のひとつです。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO(Chief Financial Officer)が参加するCFOフォーラムにより、2004年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(European Embedded Value、以下「EEV」)原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

しかしながら、EEV原則では多様な計算手法が許容されていたため、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとするべく、2008年6月にMCEV Principlesを公表しました。

MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をしたうえで、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ただし、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の企業価値としては考慮する必要があると考えられています)は含みません。

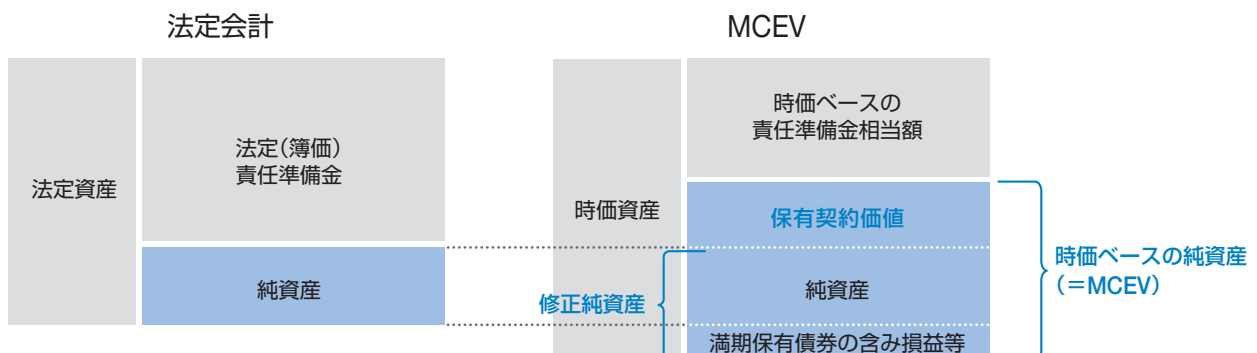
#### MCEVの構造

$$\text{MCEV} = \begin{array}{c} \text{貸借対照表等から計算される} \\ \text{修正純資産} \\ \text{(今までの事業活動の成果)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{保有契約の将来価値} \\ \text{(保有契約価値)} \\ \text{(保有している契約から、将来見込まれる利益)} \end{array}$$

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、MCEVは、ある計算日時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

MCEVと貸借対照表(法定会計)の関係は、以下のとおりです。「修正純資産」は、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、満期保有債券の含み損益等を加え、無形固定資産等を控除した後、税効果相当額を調整したものです。一方、「保有契約価値」は、対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値である確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値やヘッジ不能リスクに係る費用等を控除した額で、おおよそ法定会計上の責任準備金から時価ベースの責任準備金相当額を除いた金額(税引後)となります。

#### 貸借対照表(法定会計)とMCEVのイメージ図



## 4-02 ソニー生命の取組み

ソニー生命では、EVを法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標として早くより認識し、2005年3月末より伝統的なEV(Traditional EV)を、2008年3月末時点からはMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

また、ソニー生命では、経済価値ベースでの財務健全性に対する理解をより深めていただくため、2012年3月末より経済価値ベースのリスク量の開示を行っています。経済価値ベースのリスク量\*とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。ソニー生命の経済価値ベースのリスク量は、円金利低下等による保険リスクの増加により、前年度末から大幅に増加し、1兆192億円となりました。リスク量の内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2015	2016
保険リスク <sup>(注1)</sup>	¥ 7,242	¥ 10,976
市場関連リスク	2,870	2,563
うち金利リスク <sup>(注2)</sup>	2,185	1,836
オペレーショナルリスク	259	314
カウンターパーティリスク	18	20
分散効果	△2,934	△3,681
経済価値ベースのリスク量	7,455	10,192

(注) 1. Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

2. 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

3月31日現在	2015	2016
MCEV	¥13,229	¥10,637

ソニー生命では、経済価値ベースのリスク量を、経済価値ベースの自己資本であるMCEVに対して適切な水準に保つことで、財務健全性の確保に努めています。

\* 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。



## 5 MCEV関連用語集

### あ行

#### アブレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

#### EUソルベンシーⅡ

- 欧州連合 (European Union) において2016年1月に導入された保険監督規制(経済価値ベースのソルベンシー規制)のことを指します。

#### インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

#### オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
  - 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行ってすることによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
  - 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

### か行

#### 確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在の価値です。

#### 技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在の価値にリスクマージンを加えたものです。

#### キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

#### QIS4

- EUソルベンシーⅡを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

### さ行

#### 時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

#### 資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、す。

### は行

#### 非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスク等のリスクのことで、す。

#### 非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、す。変額保険の最低保証や契約者配当等のリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

#### 必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低水準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した水準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

#### フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことです。

#### フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、す。

#### ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことです。

#### ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、す。

#### ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

#### ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

### ら行

#### リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、す。

#### リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、す。

#### リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

#### リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、す。

#### ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、す。



